




---

# 丹波山村 教育ビジョン

---

令和2年(2020年)3月  
丹波山村





# 「人が輝く丹波山の教育」をめざして

—丹波山教育ビジョン策定委員会審議のまとめ—

## 1. はじめに

丹波山村は多摩川源流に位置し、東京都民の水源地として貢献し、山梨県に属しているが東京都との経済的・文化的・人的交流が盛んである。ただ、歴史的には、武蔵と甲州の結節点として機能し、経済的社会的要所として繁栄し、伝統芸能や歴史的文化的遺産が蓄積されてきた。しかし近年、在村産業の撤退や人口減のなかで、少子高齢化の波とともに、経済的社会的危機に直面している。他方、情報化・グローバル化の波は世界規模の大競争社会を生み出すとともに、政治・経済・社会の変容を極度に推進する要因となっている。そのような時代の変動期にあつて、丹波山村の今後のあり方を模索する総合的な未来像が求められている。時あたかも村役場建て替えの時期と重なり、庁舎建設と連動して村づくりの戦略が求められ、その不可分の一環として教育のあり方の検討が位置づけられることとなった。こうした背景のもとで2018年度に「丹波山村教育ビジョン策定委員会設置要綱」を村議会へ報告した。要綱によれば、ビジョン委員会は、①丹波山村の教育の現状と課題、②教育推進、③ビジョン策定に必要な調査研究、等の諸事項を調査・研究・策定し、村長に具申(報告)するものである。これを受けて2019年度、前村長の遺志を受け継ぐかたちでビジョン委員会が発足し、丹波山村各部門からの報告、村外視察、専門家による報告と討議、各委員の熟議をへて本報告を作成し、具申するものである。

本報告に先立って、ビジョン策定の基本的な課題と視点について略記しておきたい。

まず、基本的課題としては次の3点があげられる。

第1に、少子化と連動した学校教育の存続と充実の課題である。

第2に、人口減・高齢化と連動した社会教育の充実の課題である。

第3に、上記2つの教育の充実を支え、推進する行政や地域のシステムの再構築の課題ある。

それらの諸課題の詳述は、項を分けて次節以下で展開される。

また、これらの諸課題に取り組む基本的な視点として次の3点があげられる。

第1に、行政各分野のなかでの教育の位置についてである。

教育は行政の一分野ではあるが、地域の担い手を育成し将来の地域を支える基盤となるものである。極度の少子化により学校の存続が困難になると、次世代の育成が不可能になる。そこで、小さな村 g7 サミット構成村の取り組みをみても、教育事業には特別の重点をおいている。

第2に、情報収集と熟議の必要性である。慣習や常識からはイノベーション(新しい考えや革新)は生まれない。多様な視点や情報をもとに衆知をあわせ、ビジョンを策定することが肝心である。そのためには、ウイング(広い見地・視野)を広げ多くの外部情報を参照すること、それらの外部情報を地域の実情(歴史的社会的文脈を含む)に発展的に具体化することが重要である。外部情報の内部化をふくめ、多様で前向きな衆知を集め熟議して方針を決めるとともに、進めながら改善していく(フィードバック機能)ことも大事である。

第3に、改革のビジョンと推進に際し、多くの村民が「自分事」として関わることの必要性である。内発的な教育改革は、行政が用意し住民が享受するというかたちをとらない。村民が主体となって自ら学び成長することで、村の未来を拓いていくことが重要である。

## 2. 丹波山村の教育をめぐる現状と課題

### (1) 学校教育

#### ① 手厚く育てる丹波山村の教育実践について

丹波山村の教育は、大変充実している。それは、村の施策の一番目に教育が位置づき、潤沢な予算のもと、教育行政が進められているからである。

2019（平成 31）年度の村の教育目標は、「人が輝く丹波山の教育」である。村づくりは人づくりであり、そのために以下のような施策が示されている。

- ・ 新しい時代に必要となる資質・能力の育成とグローバルな視野の育成
- ・ 豊かな心と自己実現を図る力の育成
- ・ 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の充実
- ・ 子どもたちが安全で安心して生活できる環境作り
- ・ 「山村親子留学」の移住促進

これらの施策のもと、海外派遣事業、小中学校の教育費完全無償化、奨学金制度の充実、清流学習会、本物を観る体験（夏のフィールドバレー見学、歌舞伎等）、ほっとサポート事業、教育長や管理職自ら街頭に出たの交通安全指導等々、具体的で充実した教育行政や教育活動が行われている。

このように充実した教育行政が行われているが、将来的な丹波山村の姿を考えた時に、いくつかの解決すべき課題が浮かび上がってくる。以下、懸念される事項について述べていきたい。

#### ② 児童・生徒数の推移と少子化に伴う困難について

日本の人口は、2008（平成 20）年をピークに減少の一途を辿っている。山梨県の人口も、2000（平成 12）年の 89 万人をピークに減少し、2019（令和元）年には約 81 万人となっている。

丹波山村では、1955（昭和 30）年の 2302 人をピークに、人口は年を追うごとに減少し 2019 年は 567 人（5 月 1 日現在）である。このまま推移すると、2040（令和 22）年の推計人口は 218 人との予測データもあり、人口流出を食い止めることは丹波山村の大きな課題となっている。

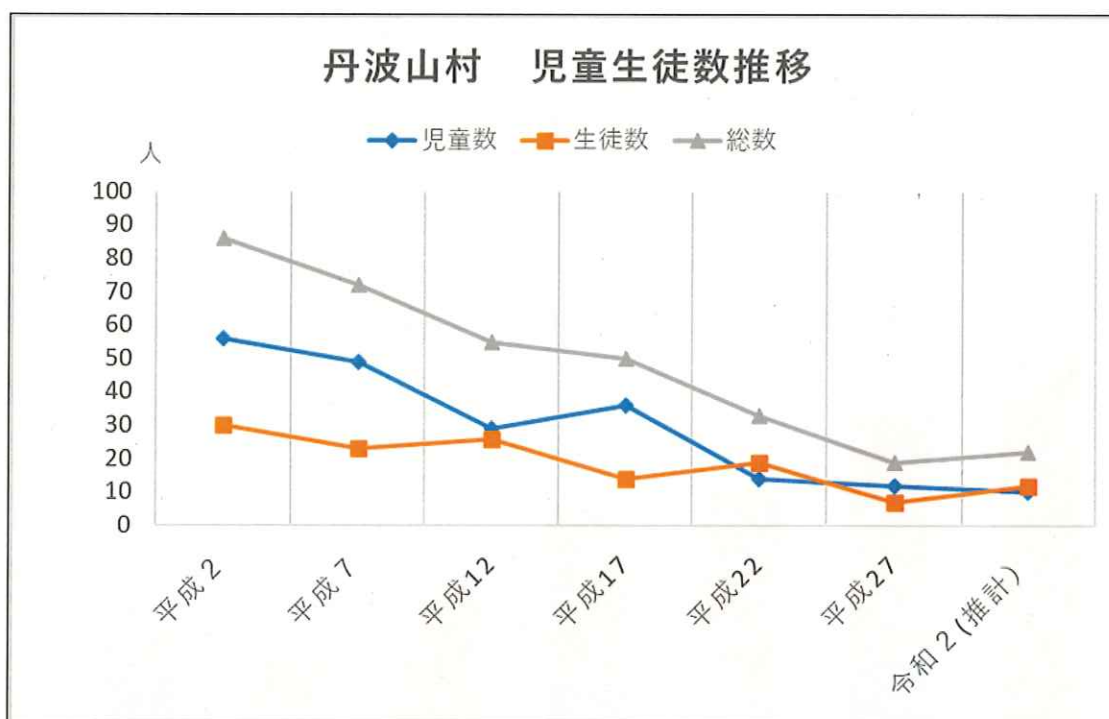
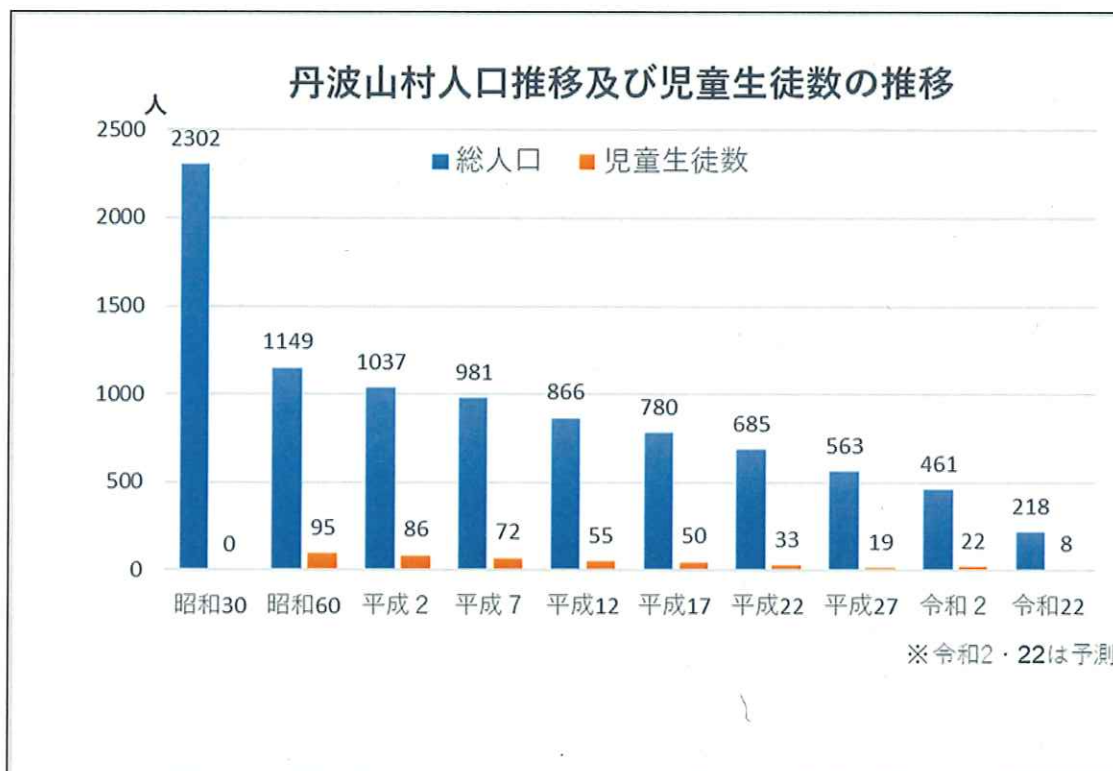
急激な村の人口減は、小中学校の児童生徒数にも大きく反映している。1985（昭和 60）年には 95 人の児童生徒が在籍し賑やかだった学校も、平成 17 年には 50 人をとなり、右肩下がりで減少してきた。2019（令和元）年現在の児童生徒数は、23 名を数えるのみとなっており、保育所に通う幼児を含めても、丹波山村の幼児と学齢期の子どもたちの数は 37 名である。

学校では一人学級も存在する。集団でのコミュニケーション力や課題解決力を身に付けていくべき時期にそれがままならず、現場の努力と工夫に委ねられている。

また小学校では 2020（令和 2）年度、中学校では 2021（令和 3）年度から全面実施となる新学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」による学力の育成をねらっているところであるが、人と人との対話による深い学びをどう保証していくか、現場の悩みは増すばかりである。

子どもたちは高校進学を機により大人数の集団に飛び込むこととなるが、新たな世界への

期待が膨らむ一方で、下宿や長時間の通学、知り合いの少なさなど環境の急激な変化やそれに伴う不安等への対応を迫られることとなる。高校進学を機に村を離れ、成人してから村に戻ってくる人の少なさを考えた時、少子化及び人口流出への対応は喫緊の課題と言えよう。



参照：人口 国勢調査（昭和30年～平成27年），将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）（令和2・22年）  
 児童生徒数 村勢要覧資料編2018（平成22・27年）・丹波山村統計データ（丹波山村HP）（昭和60年～平成17年）  
 昭和30年はデータ無し

### ③ 山村留學生の推移と特別のケア（支援）の必要性について

山村留学制度は、1976（昭和 51）年に長野県八坂村（現 大町市八坂）において民間団体が始めたものである。その発端は、長期休みを利用した自然体験活動にあるが、それを地域や行政、学校などの諸機関と連携し、試行錯誤の上に制度としてシステム化した。

農林水産省を中心に、2003（平成 15）年に行われた山村留学の現状に関する調査報告書によると、その年の山村留學生は全国で 804 名となっている。翌 2004（平成 16）年に 860 名を数えるまでになった留學生は、その後少しずつ減少し、2018（平成 30）年は、570 名の子どもたちがこの制度を利用している。<sup>※1</sup>

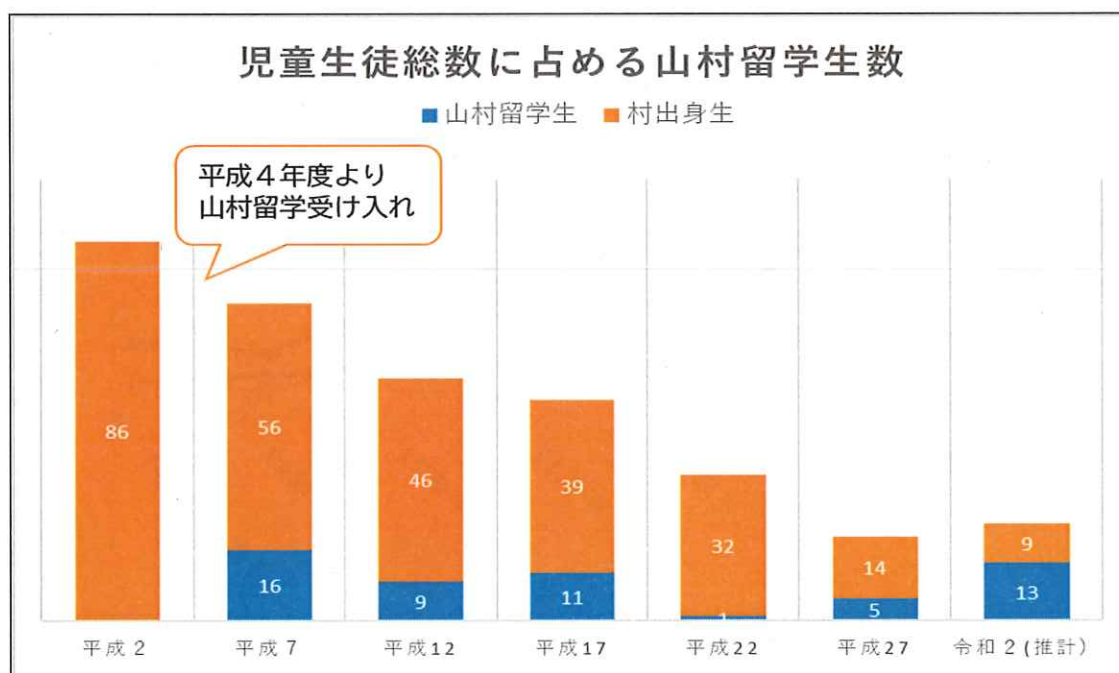
山梨県において山村留学制度を実施している学校は、早川南小・早川北小・早川中・小菅小・小菅中・丹波小・丹波中の 7 校である。制度を実施している学校はいずれも中山間地に位置する学校であるが、この中でも丹波小・中学校は留學生を含めても全校児童生徒数が一番少ない学校である。

丹波山村で山村留学制度を立ち上げたのは平成 4 年である。以来、延べ 73 人が丹波山村で学んでいるが、全児童生徒数に占める山村留學生の割合は年々増加傾向にあり、2019（令和元）年度は全体の 6 割を山村留学の子どもたちが占めている。少子化が進む丹波山村にとって、山村留学制度はいまや学校を維持していくために欠かせないものとなっている。

丹波山村における山村留学者数の推移

年度	2000 (平成 12)	2005 (平成 17)	2010 (平成 22)	2015 (平成 27)	2020 (令和 2)
村出身生	46	39	32	14	9
山村留學生	9	11	1	5	13
総数（人）	55	50	33	19	22

参照：村教育委員会調べ 2020 年は推計



※1 …NPO 法人全国山村留学協会の調べによる。得られた調査回答に基づく数値のため、実数とは異なる。

④ 高校進学問題の困難さ（<sup>あいろ</sup>隘路・通学が困難な状況）

日本の高校進学率は約 99%である。2019（令和元）年度の学校基本調査によると、山梨県で昨年度末に中学校を卒業した子どもたちの高等学校等進学率は、100%であった。

丹波中学校の高校進学率も 100%である。しかし、村には高校がないため、子どもたちは卒業と進学を機に、村から出ていく選択肢を選ぶことも少なくない。I ターンや山村留学の拡充と少子高齢化を考えた時、この高校進学による人口流出は解決すべき課題の一つとなっている。15歳までで決着をつける教育なのか、その先も見据えての教育なのか。いずれにしても丹波山村で生まれ育ち、未来の丹波山村を創っていく人材の確保や育成について、数十年先を見つめて考えることが必要である。

●中学卒業後の進路状況

各年3月卒業者 単位：人

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
卒業生数	7	6	6	4	4	1	1	4
進学者数	7	6	6	4	4	1	1	4
(うち県外進学)	5	3	2	1	3	0	1	1
進学率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：丹波山村村勢要覧 2018 資料編

⑤ 教員確保及び初任教員の研修機会を保障することの困難性について

2016（平成 28）年度に行われた文部科学省の学校教員統計調査（2018年3月公表）によると、今後 5～10 年のうちに 経験豊かな教員の大量退職が進み、20～30 代の教職員が学校現場の中心となって活躍することとなる。

県でも同様の傾向がある。豊かな経験を持つ教員の確保に向け、県では教員採用試験の年齢制限の繰り上げや、教員育成指標に基づいた研修の充実などを進めているところである。

公立学校における本務教員の年齢構成

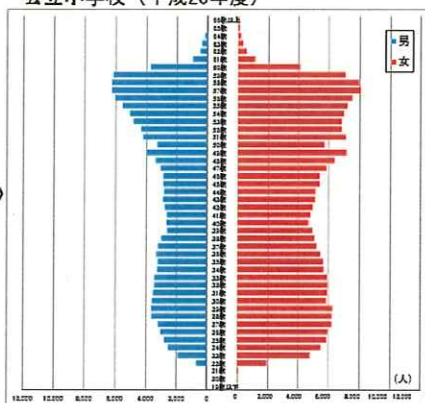
公立小学校の教員の年齢構成

区 分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	383,466	384,170	384,632	378,434	373,332
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	2.0	2.7	3.3	3.9	4.7
25～30歳未満	6.7	8.5	10.0	11.3	12.6
30～35歳未満	9.9	9.2	10.0	11.5	12.5
35～40歳未満	13.3	11.3	10.4	10.1	11.2
40～45歳未満	16.2	14.2	12.4	11.1	10.3
45～50歳未満	22.2	18.5	15.5	13.8	12.4
50～55歳未満	18.0	21.0	20.9	17.5	14.8
55～60歳未満	11.0	13.5	16.1	18.8	18.2
60歳以上	0.8	1.1	1.5	1.9	3.2

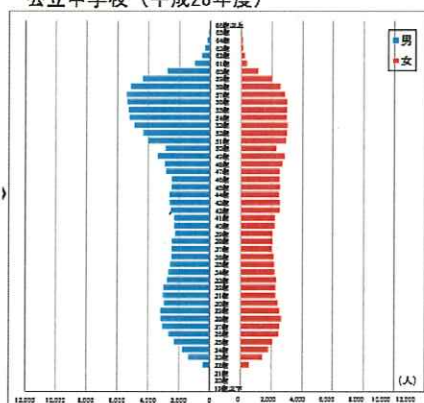
公立中学校の教員の年齢構成

区 分	平成16年度	19年度	22年度	25年度	28年度
本務教員数(人)	219,879	216,272	216,902	217,459	215,996
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.5	1.9	2.6	3.3	3.4
25～30歳未満	6.8	7.3	8.7	10.7	12.4
30～35歳未満	12.2	10.6	10.0	10.8	12.0
35～40歳未満	15.0	13.0	12.1	10.8	10.5
40～45歳未満	21.2	16.8	13.4	12.2	11.3
45～50歳未満	20.2	22.0	19.2	14.8	12.6
50～55歳未満	14.0	16.7	19.9	20.1	16.5
55～60歳未満	8.5	10.8	12.8	15.4	18.1
60歳以上	0.6	0.9	1.3	1.9	3.2

公立小学校（平成28年度）



公立中学校（平成28年度）



引用：平成 28 年度学校教員統計調査（文部科学省）

2020(令和2)年度からは小学校を皮切りに新学習指導要領への移行がなされる。これは、一部では明治維新の教育改革に次ぐ戦後最大の教育改革ともいわれ、学校現場では新しく始まるプログラミング教育や外国語教育の拡充、先行実施されていた「特別の教科 道徳」への対応、全ての教科を三観点<sup>※2</sup>で評価することへの移行など対応に追われている。

ベテランの大量退職と若手教員の増加、そして新しい教育への対応などが同時進行で進んでいる今、「現場でよい先生へと育てる」ための時間や場の確保は難しい。初任教員は、他の先生の授業を見せてもらったり教材研究と実践の往還を繰り返したりする事で力をつけていくが、その時間の確保はかなり厳しい。一方で、OJT(On-The-Job Training 職場内訓練)という言葉が繰り返し唱えられるほど、現場での日々の研修の重要性が叫ばれている。

丹波山村の教員構成には大きな特色がある。それは、管理職以外の教員の年齢層が若いということである。小中学校ともに、国の基準からすると現在の児童生徒数では複式学級となる場所である。しかし、県の方針及び村独自に村単独雇用教員を採用することで複式学級の解消等を図っている。<sup>※3</sup> 村単の雇用に関わる諸条件に合致し赴任する教員は、結果的に大学を卒業したての若い教員であることが多い。しかも単年度の契約となるため、任期が終われば地元に戻り教職につく若者がほとんどである。加えて、交流で他都市から赴任している教員も若手が多く、2～3年<sup>※4</sup>で転任(離任)してしまう現実がある。つまり、中堅教員が圧倒的に不足しているのである。

極少数での学習指導や学級づくりは、ベテランでも工夫を迫られるところである。経験の浅い教員ならばなおさら悩むところであり、学校内外で学ぶ機会を保障する必要がある。教員が研修で学んだことはそのまま子どもたちに還すことができ、ひいては村の教育に資することとなるからである。

ところが先に示したように、教育改革への対応の真っ最中であることに加え、一人が負う分掌の多さや時間的な制約から、若手を含めた全員が、研修のために村外へ出ることは非常に厳しいものがある。

昨今の通信技術の向上により、Mext channel(文部科学省・外国語教育の指導法)やNits(教職員支援機構・学校経営研修)など、オンライン形式の講義や研修素材も豊富に揃ってきている。しかし、授業は生き物であり、子どもたちの反応や変容、教師の微妙な間合いなどは、ライブで見るとこそ学べることも多い。これらを見る機会がなかなか得られないことは、丹波山村の子どもや教育に還元するという意味合いからも、非常に惜しいことである。

教員の確保及び研修機会の確保の面では、大変厳しい現実がある。しかしながら丹波山村へ赴任する教職員は、前向きで学ぶ意欲の高い若者であり、管理職はへき地校や他都市等で勤務した豊かな経験を持っている。日々のOJTは充実しているが、さらに若手の意欲を刺激し技量を上げていくためにも、研修機会の確保と年齢構成の偏りが少ない職場をめざしたい。

---

※2…学校教育法に規定されている学力の三要素を踏まえ、新学習指導要領では児童生徒が身につけるべき資質・能力を、「知識および技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱で再整理した。これを受けて、各教科における学習状況の評価の観点も「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点到整理された。

※3…国の法律を受け、県で定めた標準学級数に照らし合わせて配当される教職員定数からすると、丹波小の教職員定数は校長1、教頭・教諭等は5、丹波中は校長1、教頭・教諭等は7である。

※4…この年数は、県の東部地区等交流要綱によって定められている。



⑥ 学校建築についての検討課題

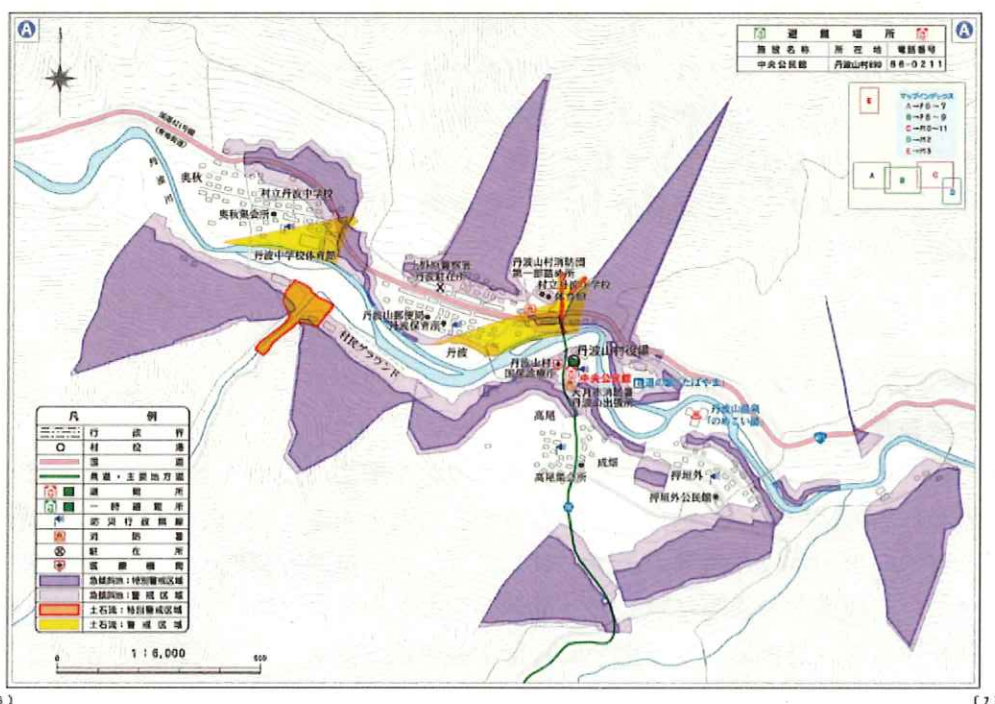
相次ぐ天災に見舞われた平成時代。いずれの自然災害の折にも、避難所としての学校、防災及び防災教育の拠点としての学校、地域の人々に安心を与え地域住民を繋ぐ学校など、様々な役割を担う学校の姿が報道されてきた。

安心と安全を担う学校を施設設備の面から捉えると、現在の小中学校の施設については、早急に検討すべき課題が浮かび上がってくる。まず、老朽化と耐震性である。現在の学校施設の状況は以下の表の通りである。いずれの施設も築35年を経過しており、将来的なことを考えると改築等の対策が必要である。

施設名	丹波小学校		丹波中学校	
	校舎	体育館	校舎	体育館
建設	昭和57年	昭和60年	昭和51年	昭和53年
構造	鉄筋コンクリート 3階建	鉄筋 コンクリート	鉄筋コンクリート 2階建	鉄筋 コンクリート
児童生徒数	11人		13人	
職員数	13名		17名	
社会体育等利用率		平均月1回		平均月3回

また、ハザードマップにも示されている通り、小中学校ともに土石流の特別警戒区域・警戒区域に入っている。そのため、避難所として指定されているのは、中学校の一部のみである。もしも通常の授業日に大きな地震や土石流が発生したらと仮定すると、大きな不安を感じざるを得ない。子どもたちが安心して学べるよう、学校施設についての検討は急務である。

さらに、避難所・防災拠点としての役割を学校に持たせることや、村内の各施設の老朽化も考え合わせた時、小中一貫校・図書館・デイケア通所施設・公民館・放課後子どもセンター・生涯学習施設などの役割をも併せ持つような施設としての学校の建築も視野に入れ、検討できるような場の設定が望まれる。



## (2) 社会教育

丹波山村における社会教育の展開は、歴史的に見れば分厚い実践の蓄積はあるが、現状としては必ずしも十分とはいえない。現状をまとめると以下のようなものである。

第1に、住民主体の活動は次第に活力を失ってきた。

過去には、村民も多く、青年団や婦人会活動も活発であり、次のように多彩な諸実践が展開されていた。なお、主たる衰退要因としては、人口減、高齢化による活動主体の減少があげられる。

□事例Aー現在では途絶えているもの

文化活動(華道・書道・大正琴)、文化鑑賞(劇・クラシック音楽・落語などの鑑賞)、スポーツ(サッカー)、アウトドア(紅葉マラソン・「ガキ大将をつくろう」)、歴史研究活動(金山フォーラム、縄文遺跡発掘展示、古文書整備)、地域文化祭(演劇、写真等)アタッククラブ、ふれあい神輿の会、キハダクラブ(草木染め)

□事例Bー現在でも継続しているもの

文化財保存会(ささら獅子舞)、テニスクラブ、野球クラブ酒好会、本物文化鑑賞

第2に、社会教育施設としては、それなりにそろっている。

公民館は、中央公民館に加え、各地域に5カ所ほど配備されている。中央公民館には、図書室がある。中学校におかれたグラウンドやプールは村民も利用可能であり、別に独自のゲートボール場がある。郷土民俗資料館はセツ石神社狛犬遺跡展示で、村外からも注目を集めている。近年あらたに、コミュニティサロン(村内・上組地区)が設けられ、放課後の子どもたちの居場所となっている。

ただ、施設はそろっていても、公民館は地区集会や会議の場所に特化し、図書室も古く読まれない本の置き場に化し、機能としては不十分である。村民各層が自由に集い、最新の情報や文化的刺激にふれる場としての図書館や公民館へと、機能の改善が望まれる。

第3に、社会教育を推進する体制に課題を抱えている。

かつて教育長が非常勤であり、教育委員会事務局も専任一人で学校教育・社会教育の両面をこなす時代があった。現在は、専任の教育長を含め、一定の専任職員で教育委員会事務局を構成している。だが、社会教育に注力する体制はとりにくく、住民の自主的な活動が下火になるとその底上げを行政が支えることは難しいという現状である。

こうした現状およびその問題点をうけて、社会教育の新しいかたちを、どう作り出すかが緊要な課題となっている。

## 3. 教育改革のビジョン

### (1) 学校教育

前節で述べた丹波山村の教育をめぐる現状と課題の解決に資するため、本節では現時点で有効と思われる方策について意見として具申することとする。まず、少子化・高校進学・教員確保と質の向上・学校建築等の課題に対して「小中一貫教育制度」に関する参考意見を述べる。次に、高校進学の課題に対して「進学問題のブレイクスルー(前進)」の一案として参考意見を述べる。最後に、少子化・山村留学等の課題に対して参考意見を述べる。

① 小中一貫教育の充実に向けて

教育基本法・学校教育法の改正や、学習指導要領の改定による教育内容の量的・質的充実への対応などを受け、義務教育9年間を通じた系統的で連続性のある学びへの配慮が望まれている。すでに小中一貫教育の取組を進めている自治体や学校では、不登校や中1ギャップの解消、自己肯定感や学力の向上等で成果をあげている。

また少子化等に伴い、単独では十分な集団規模を確保できない小・中学校や地域が増え、異学年での交流や地域との交流を積極的に取り入れることへのニーズ（要求）も高まっている。

このような背景を踏まえ、政府や中央教育審議会（中教審）での議論を経て、2015（平成 27）年に学校教育法の改正が行われ、小中一貫教育を目的とする「義務教育学校」が位置づけられ制度化された。このことにより、地域の実情や児童生徒の実態に応じ、小中一貫教育の実施を学校設置者が主体的に判断できるようになった。

小中一貫教育制度は下図のように3類型に分類されている。

**小中連携、小中一貫、小中一貫教育制度の関係**

**小中連携教育** 小・中学校段階の教員が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育

**小中一貫教育** 小中連携教育のうち、小・中学校段階の教員が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育

**① 義務教育学校** 新たな学校種(一つの学校) ⇒ 一人の校長、一つの教職員組織 修業年限: 9年 (前期課程の年・後期課程3年)

**② 併設型小学校・中学校 (同一の設置者)** A中学校 校長 教員 B小学校 校長 教員 C小学校 校長 教員

**③ 連携型小学校・中学校 (異なる設置者)** D組合立中学校 校長 教員 E組合立小学校 校長 教員

	義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校	
		中学校併設型小学校 小学校併設型中学校	中学校連携型小学校 小学校連携型中学校
設置者	—	同一の設置者	異なる設置者
修業年限	9年 (前期課程6年・後期課程3年)	小学校6年・中学校3年	小学校6年・中学校3年
組織・運営	一人の校長、一つの教職員組織	それぞれの学校に校長、教職員組織 小学校と中学校における教育を一貫して実施するために必要な運営の仕組みを整えることが要件 ① 設置者も一体的にマネジメントの体制を設け、学校間の連携を促進し連携を進め、必要に応じて必要な調整を行う。 ② 学校運営委員会を設け、各校で校長、一貫型教育課程の編成に関する連絡の体制を確立する学校を協議し、 ③ 一貫型教育課程の編成に関する連絡の体制を確立する学校と併設型・連携型小学校の校長等が連携する。	中学校併設型小学校と小学校併設型中学校を参考に、適切な運営体制を整備すること
免許	原則小学校・中学校の両免許を保有 ※ 併設型・連携型小学校免許取得は別項参照。中学校免許取得は別項参照の指針が適用。	所属する学校の免許状を保有していること	
教育課程	—	9年間の教育課程の設定 9年間の系統性・体系性に配慮しながら教育課程の編成	—
教育目標	一貫教育に必要となる教育目標の設定 教育課程の編成 入替え・移行	○	○
施設形態	—	○	×
施設形態	—	施設一体型・施設併設型・施設分離型	
設置基準	前期課程は小学校設置基準、後期課程は中学校設置基準を準用	小学校には小学校設置基準、中学校には中学校設置基準を準用	
標準規模	18学級以上27学級以下	小学校、中学校それぞれ12学級以上18学級以下	
通学距離	おおむね0.5km以内	小学校はおおむね0.4km以内、中学校はおおむね0.5km以内	
設置手続き	市町村の条例	市町村教育委員会の規程等	

「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」 文部科学省 平成28年12月26日

丹波小・中学校は設置者が同一なので「連携型」には当てはまらない。今後小中一貫型の学校を視野に入れるとなると、「義務教育学校」「併設型」のどちらかの形態で準備を進めていくこととなる。

「義務教育学校」「併設型」のどちらの形態も、9年間のつながりを考慮したカリキュラムで教育が行われる。「義務教育学校」では、9年間を「4-3-2」と柔軟に区切ることや、9年間の軸となる独自教科の創設、学年段階間や学校段階間での指導内容の入れ替え等、教育課程上の特例を設置者の判断で実施することが認められている。

「地域のみならず顔見知り」という丹波山村の良さを生かし、地域と学校が共に子どもたちを育てるコミュニティスクールへの移行も考慮事項となろう。

将来を見据え、丹波小・中学校の形はどうあるべきなのか、地域住民・子ども・学校・行政等全ての人々が当事者としてこのことを捉え、具体的なビジョンを共有しながら学校の在り方について議論を進めていくことが必要である。

② 高校進学問題のブレイクスルー（進学問題への解決に向けた前進）

近年、高通信システムや ICT 機器（通信技術を使って人と人がつながる）、IoT（人を使わずモノが自動的にインターネットとつながる技術・自動運転等）など急速な発展に象徴されるように、世界は第 4 次産業革命による Society5.0（日本が提唱する未来社会の科学技

術政策)の時代、いわゆる超スマート社会(必要なもの・サービスを必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細やかに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な制約を乗り越え、いきいきと快適に暮らすことのできる社会)へと向かっている。この動きは教育とも結びつき、新たな学びの場が広がってきている。

その一つとして近年話題になっているのが、今までにない高校教育の場を提供する学校「学校法人角川ドワンゴ学園 N 高等学校」である。通称 N 高は、通信制高校の制度とインターネットを活用した新しい形の高校で、いわゆる一般的な高等学校のような固定施設を持たない。生徒はスマートフォンやパソコンを利用して勉強し、高校卒業資格を取得できる。N 高の学習プログラムは多種多彩で、いつでもどこでも自分の計画に合わせて授業を受けられる仕組みになっている。

このような仕組みに惹かれ、集団での学習活動に不安がある生徒や、フィギュアスケートの紀平選手のように世界で活躍する生徒、またプロフェッショナルで高度な学びを求めている生徒などが N 高を選択する、年々人気が高まっている高校である。

この N 高のように、「いつでもどこでも」「自分に合わせて」学べる仕組みは、丹波山村に在村しながら高校へ“通う”ことを可能にする可能性を秘めている。

今後 N 高のような学び方ができる高校について調査研究し、村として十分に議論・精査することが必要であろう。このような高校を、進路候補の一つとして選択肢に加えることは、高校を機に子どもたちが離村することに歯止めをかける一つの方策になりうると思われる。

さらに、佐賀県武雄市や長野県北相木村の「花まる学習塾」との提携事業のように、村と N 高のような学校との提携についても、議論の題材になりうるものと思われる。明治から続いたこれまでの学校制度や、学び方に対する概念の転換が迫られているのかもしれない。

### ③ 山村留学・移住の拡充

2018(平成 30)年度に、丹波山村に寄せられた山村留学に関する問い合わせは 31 件であった。このうち見学につながったのは 21 件、その後の話し合いを経て実際に留学が実現したのは 3 件である。

このように多くの関心が寄せられながらも、実際に入村する件数が少ないのは、山村留学に伴う以下のような課題があるためと思われる。

- ・親子留学を条件としているため、住居の確保や保護者の就労まで含めた移住計画が必要である。
- ・受け入れに必要な住居の空きがない。空き家は数十件存在するが、受け入れにむけてのリノベーション(修復)や整備等が必要であり、費用の問題も伴う。
- ・留学を希望する児童生徒に、特別支援教育に準ずる支援や指導を必要とするケースが非常に多い。
- ・いじめや不登校等の問題、コミュニケーションの課題を持っている児童生徒が多く、留学後の集団生活において困難が予想される。
- ・村から通える高校が少ない上、通学には保護者の送り迎えが必要となるため、中学卒業後に転出するケースが多い。

一方で「教育の原点はへき地にあり」と言われるように、丹波山村に山村留学することで得られるものは以下のようにまとめることができる。

- ・家庭や地域社会との密接な連携のもとでの教育
- ・子ども一人ひとりに寄り添い、子どもの良さを伸ばしながらも、時に厳しく課題に向き合い成長を促す教育
- ・教育施策を村政の重点とし、多額の教育予算を確保
- ・義務教育費の完全無償化、家庭に持ち帰ることができるタブレット（持ち運びが楽な板状の薄い機器）の一人一台支給、村単としての教職員や ALT（外国語指導助手）の雇用確保、臨床心理士の雇用による教育相談体制づくり
- ・豊かな自然環境を生かした体験
- ・少人数の中で密接な集団生活を送ることによるコミュニケーション能力の育成

前述の課題と良さを踏まえつつ、丹波山村の教育行政として特筆すべきは、2019（平成 30）年度よりスタートした「ほっとサポート」事業である。これは保育所への入園から小・中・高の教育段階を経て就労までをサポートするためのシステムである。

県では高校改革・特別支援課が中心となり、入園から就労までをサポートする「サポートノート」「就学支援シート」「個別的教育支援計画」の様式を昨年度整備し直した。県のそれらは、主に特別支援を要する子どもたちへのサポートであるが、丹波山村の「ほっとサポートファイル」は、障害の有無や特性に関わらず一人ひとりの子どもたちの自立にむけた支援を行うシステムである。

「ほっとサポート」事業及び山村留学の推進は、一人ひとりを大切にするという理念のもと、村の子も村に来た子どもどちらも大切に考えようという村の教育姿勢の表れである。本事業では、学校・保健・心理の専門職や、医療・福祉・労働等の関係諸機関とも連携し支援を行うこととなっている。

今後、「村づくりは人づくり」の理念のもとで山村留学事業を拡充するためには、短期間での受け入れではなく、幼児期から青年期までを丹波山村で安心して過ごしてもらえるような体制づくりが必要となる。そのためには、やはり前項で述べてきたような特色ある学校づくりや高校進学等の問題解決と同時に進めていく必要があるだろう。

また、見学に来る子どもたちが抱える課題に向き合うためにも、特別支援に関わる理解や基本的な知識を学校や行政の職員が身に付けておくことも必要である。

さらに、ネット環境の整備をいち早く進めることは、テレワーク（場所や時間にとらわれない働き方）のような在宅での就労のチャンスを広げることに繋がる。遠隔医療やネットショッピング（インターネットを通じて商品やサービスを購入できる）など、今後急に進化していく時代の波を敏感につかみ取り施策に生かしていくことで、丹波山村に住む人々は自然豊かな場所でありながら最先端の暮らしや教育に触れられることとなる。このことが今後さらに移住者や山村留学生を増やしていくことに繋がっていくのではなかろうか。

## (2) 社会教育

丹波山村の教育改革ビジョンを考える際、学校教育とともに社会教育の充実がきわめて重要になる。社会教育は、「人生100年時代」をむかえ、生涯学びつづけより豊かな生活と地域をつくっていく際の核となるからである。

まず第1に、社会教育の基本理念を確認することが肝要である。

社会教育は、住民があらゆる機会とあらゆる場所で、実際生活に即して文化的教養を高める(社会教育法3条, 1949年)ことで、自身が成長するとともに、その成果を還元して地域社会を豊かにするものである。地域社会を舞台として、文化的生活的な課題を自主的民主的に学ぶかたちで成立するものである。

第2に、社会教育行政の発想転換が必要である。

社会教育の業務は、社会教育施設の維持管理やサービス提供、各種団体への補助事業にとどまるものではない。また、行政がプログラムをつくり、住民に提供するかたちでも限界がある。むしろ、住民の自主的な学びをコーディネート(調整)し、サポート(補助)していく発想が求められる。その点では、数人の有志が集まればサークルとして補助し育成する阿智村(長野県)の知恵に学ぶことも有効である。

第3に、社会教育の拠点形成が不可欠である。

子どもと住民が集まれる場の提供である。最新の情報と学習の場が提供されるメディアセンターとしての図書館、自主的な学びの場として機能する公民館や体育館、あるいはそれらの複合的な社会教育施設の設置である。既存の施設や空き家を活用した拠点形成を、民間活力をいかしてデザインすることも可能であろう。その点では、第三セクターとして「株式会社 町づくり新庄村」を組織し、地域づくりに取り組んできた新庄村(岡山県)の事例が参考になる。

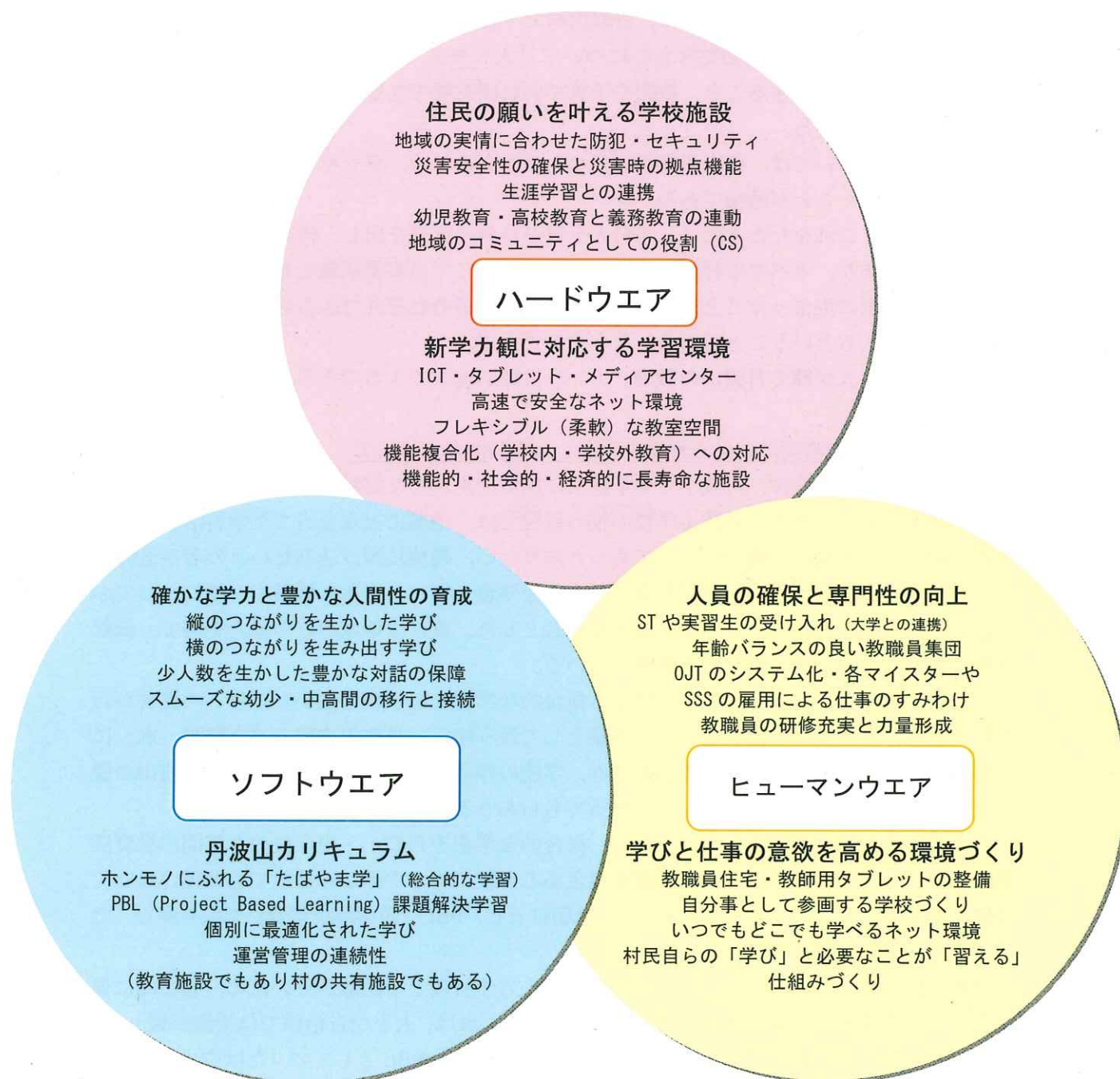
第4に、住民の活動を担保する環境整備が求められる。

まず、高齢者をふくめ、村内を容易に移動できる公共交通手段の整備である。交流拠点での企画や活動に参加できる移動手段の確保である。NPOによって開発された村民タクシーをはじめ、学校スクールバスとコミュニティバスを組み合わせる住民が活用可能な交通網の充実を検討できないだろうか。同時に、最新の情報に日常的に接するとともに双方向のコミュニケーションを可能にするインターネット環境の整備である。インターネット空間を活用して、学習プログラムを提供したり、困難をかかえた世帯の日用品の購入をサポートしたりできるようにすれば、生活環境の改善が促進される。

少子高齢化の進行するなかで、学びつづける村民の姿勢が、地域活性化には重要である。少ない子どもをていねいにたくましく育てる学校教育とともに、学びを通して成長する村民(アクティブ・シニア・団塊の世代を中心に、自分なりの価値観を持つ世代であり、年齢に関係なく仕事や趣味に非常に意欲的で社会に対しても行動的なシニア)を組織する社会教育の拡充が<sup>しんがひ</sup>焦眉の課題であるといえる。

## 4. アクションプラン

### (1) 学校教育



図中の用語について

CS・・・Community School (コミュニティスクール・地域住民が学校運営に参画できるようにする仕組みや考え方を有する形態の学校)

ST・・・Student Teacher (スチューデントティーチャー・教育実習生)

SSS・・・School Support Staff (スクールサポートスタッフ・教員に代わって資料作成や授業の準備を行う支援員)

### ① 小中一貫教育の充実策と課題

これまで述べてきたことをもとに、丹波山村で「義務教育学校」もしくは「併設型」の小中一貫校を実現するために必要なものについて「人・モノ・こと」に分けて図（P13）にまとめた。すぐに実現できること、時間や予算があれば実現できること、実現できないことがそれぞれ含まれている。

個々の項目については、調査研究が必要なものもあるため、ワーキンググループを立ち上げ具現化していくことが適切である。

大事なのは、これをたたき台にして村人全員が自分の意見を出し、代表者が熟議して決めていくことであり、すべての村民が「おらが学校」として当事者意識をもって関わることである。熟議の末に決まったことは全員で共有し、全員がそれぞれできる形で「村づくり・人づくり」に関わるということである。そうすることで、

「（すべての）人が輝く丹波山の教育」という目標が達成できるであろう。

### ② 総合的な学習の時間における地域を生かした実践開発について

2019（令和元）年度は、丹波小・中学校共に地域を生かした実践に、総合的な学習をベースとして取り組んできた。丹波小学校の校内研究では、地域に視点を当てた学習活動の研究に取り組んだ。丹波山の魅力についてもっと知りたい、地域に溶け込みたいとの若手教師の思いを研究へと結び付けた。研究授業も総合的な学習で行い、児童も教員も一緒になってふるさと丹波山の魅力について学び発信する機会とした。夏には地域の方の協力を得て、伝統芸能である“ささら獅子舞”にも挑戦している。

丹波中学校では、以前から3年生による総合的な学習での学びを生かした村への提言が行われてきた。今年度は学園祭をひとつの軸として取り組み、丹波山の誇るべき資源「水」について学び、発信した。少子高齢化が進み、学校の存続が危機的な状況にあり、丹波山の豊かな自然について一人でも多くの人に知ってもらおうと生徒も教員も奔走した。

このような取組の素晴らしさを生かし、総合的な学習を丹波小・中学校の9年間の教育活動の軸の一つとすることは、小中連携や特色ある学校づくりの面から言っても無理がない。地域にあるホンモノの「人・モノ・こと」を題材とし、PBL（課題解決学習）で取り組む「たばやま学」として位置づけたい。

丹波山村では、コミュニティとしての規模が小さく行政との距離が近いと、必然的に児童生徒が社会課題に直接向き合う機会が多くなる。これは、大きな自治体では実現が難しい、丹波山村ならではの教育環境の強みといえる。この強みをPBLとしての「たばやま学」の取組を通して発揮させ、独自の魅力ある実践開発を実現したい。

総合的な学習を充実させればさせるほど探究の面白さが増す一方で、教員の負担も増えるのが現実である。地域と学校が共に子どもを育てるという視点や、働き方改革の視点からも、マイスター制度は実現したいひとつである。

地域にあるホンモノの「人・モノ・こと」にはどのようなものがあるのか。また子どもたちはどのように学んでいくのか。どのような学びが可能なのか。それらの開発や位置づけを教員と一緒に目線で行ったり、必要な情報を示したり集めたり、時に子どもの指導補助もしてくれる「たばやまマイスター（親方・名人）」がほしい。



マイスター制度は総合的な学習の時間だけのものに限らない。今後コミュニティスクールへの移行も図られると思うが、その場合もCS（コミュニティースクール）マイスターを設置し、地域と学校の橋渡しを専門的に行う人材の確保が望まれる。

地域を生かした実践開発の参考となる全国各地の実践については、教育ビジョン策定委員会の委員が持ち寄った資料があるので、別途資料として添付する。

## （２）社会教育

当面、社会教育分野でのアクションプラン（企画・計画・戦略の実施企画書）として、次の３点が重要である。

第１に、社会教育施設の機能整備である。

中央公民館・図書室（および体育館・グラウンド・プール等）の機能改善をはかる方策の検討である。中期的には、それらの諸機能を複合的社会教育施設として創設し、子どもや村民が自由に集まれる拠点にすることも検討課題である。

第２に、村民の学習サークルの育成である。

村民の潜在的ニーズをほりおこし、学びの組織化と支援策を検討する。かつて様々な取り組みが存在した過去の実践に学びつつ、新しい活動のスタイルの学びのかたちを拓くことである。

第３に、野外活動プログラムの開発整備である。

川遊びや山林体験，食と農業の体験学習，文化財フィールドワーク（現地・現場での調査・採集・研究），民俗芸能の体験学習など，多角的で系統的な学習プログラムを開発し，村民や村外からの訪問者に提供することである。

こうした社会教育の拡充は，学校教育と連動することでより効果を発揮することとなる。

## （３）推進組織

改革の必要性が認識され，一定のプランが示されても，改革の遂行は容易ではない。改革を持続可能なものにするためには推進組織の整備が必要である。

第１に，行政組織内に改革をコーディネートする専門部署（改革推進室ないし推進者）の設置を検討する。

「地域・人づくり推進室（仮称）」は，専任職員・補助職員・非常勤職員で構成する。人材の登用と人件費には，各種補助金制度（文科省・内閣府・総務省等）を最大限活用する。担当業務は，地域づくり・人づくりの改革全般にわたるが，起業教育（「子ども会社」の企画と運用），社会教育拠点づくり，ネット環境整備，社会教育プログラムの開発，学校カリキュラムの開発支援（「たばやま学」），コミュニティスクールの検討，等の発案・コーディネートである。

第２に，多様な主体による協働体制（コンソーシアム）を形成する。

改革プランの策定は意志ある個人によるチームで可能になるが，事業の推進は意志ある組織と組織の協働が必要である。プランづくりと事業推進は，それぞれフェーズが異なるからである。改革に関与可能な，企業・NPO・法人等，それぞれの分野で活躍する主体をつなげ

て、意志ある組織の協働体制を組織したい。

未来の村づくりと人づくりのビジョンを構想する際、肝心なことは「成り行きの未来」に任せるのではなく、「意志ある未来」をデザインすることである。デザイン(de-sign)とは、「脱一定型」を意味するように、ステレオタイプ（多くの人に浸透している先入観、思い込み、認識、固定観念）の発想を廃し、多様で創造的な視点を打ち出すことが求められている。

## 5. まとめと残された課題

以上、教育ビジョン策定委員会での議論の状況と内容を報告した。関係各方面のご助力をいただきながら、各委員の知恵を集めて作成したものである。だが、短期間に審議せざるを得なかったこともあり、とりこぼした論点や推進にむけて深めるべき事項が不十分であることも事実である。端的に言って、本報告は総論にとどまり、具体化するための各論の展開は今後の課題である。

本年度の教育ビジョン策定委員会はこの報告を持って任務を終える。次年度以降も本委員会を継続するとなれば、推進すべき課題に対応したワーキンググループ（特定の作業のために集められた集団・作業部会）（WG）を設置し、そちらに重点を移したかたちが有効であろう。WGの例示としては、①行政（特に財務）・福祉・保育所等のメンバーも加えた中での小中一貫型学校の検討、②社会教育充実にむけた組織とプログラムの開発、③子ども参画の起業教育プログラムの開発、等が考えられる。それら各WG間の情報交換と連絡調整および統一した計画立案の場として、WG代表を含めた関係者間の委員会が別途必要となろう。

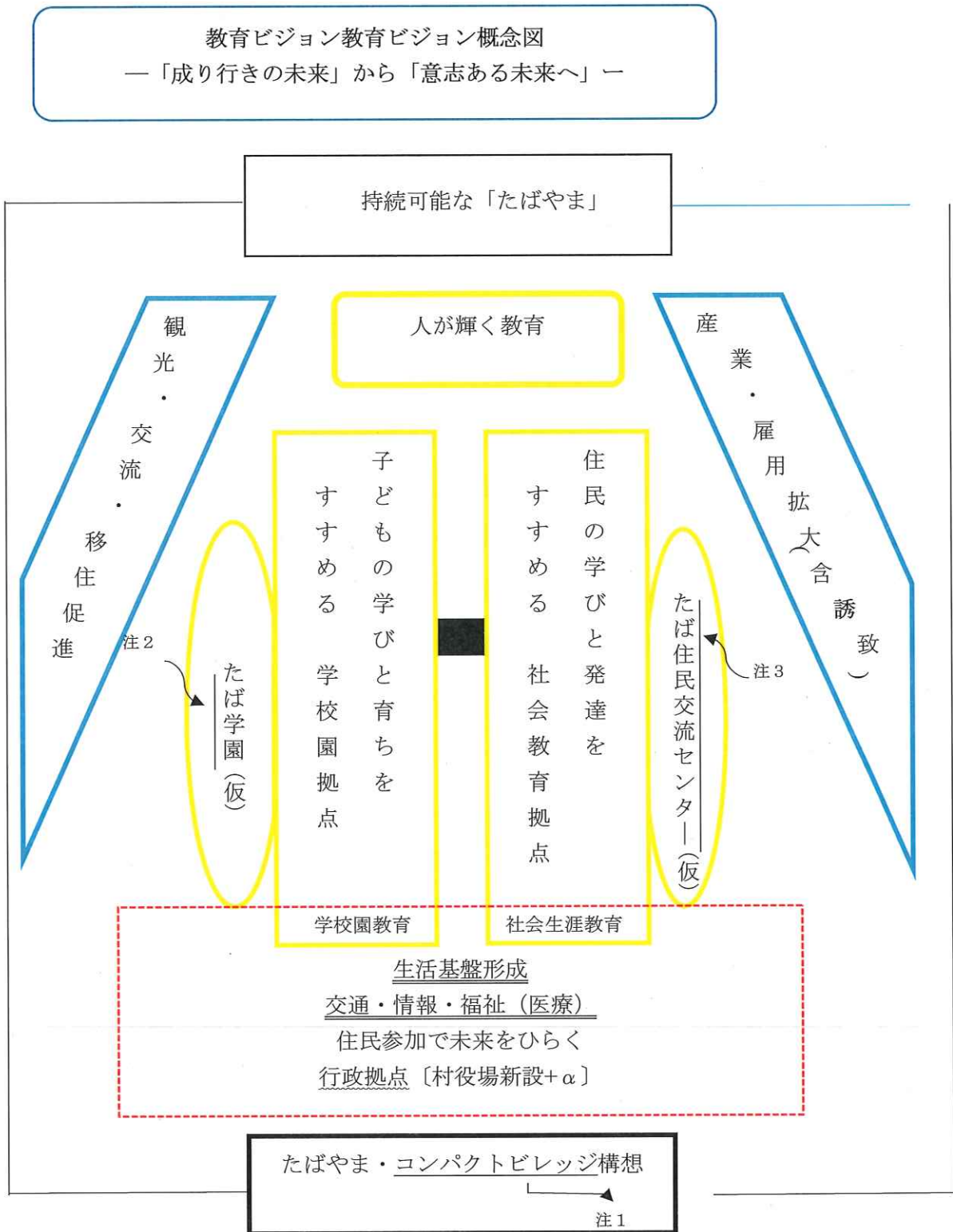
## ■補足 丹波山の未来予想図ーコンパクト・ビレッジ構想(創造的過疎)

放置すれば、村の将来は、少子高齢化・人口減や産業基盤の衰退が深刻化します。そこで、教育ビジョンをふくめ望ましい丹波山の未来を構想する際、「コンパクト・ビレッジ」という概念が参考になります。中山間地の地域づくり戦略として、小さな拠点(住民の活動交流や生活サービスの集約の場)と住民の活動組織を形成する構想です。役場建設という機会をとらえた丹波山村の地域づくりにおいても参考になる構想です(次頁図参照)。

村の具体にあてはめると、役場建設は、住民参加で未来を拓く行政拠点の形成で、全体構想の土台となります。行政拠点による最重要課題として、村の生活基盤(交通・情報通信・医療福祉)の形成があります。すなわち、第1に、高齢者をふくめ、村内を容易に移動できる公共交通手段の整備です。交流拠点での企画や活動に参加できる移動手段の確保が不可欠です。NPOによって開発された村民タクシーをはじめ、スクールバスの住民利用やコミュニティバスの新設等を組みあわせて住民が活用可能な交通網の充実を検討することです。第2に、最新の情報に日常的に接するとともに双方向のコミュニケーションを可能にするネット環境の整備です。ネット空間を活用して、多様な生活情報や学習プログラムを提供するとともに、困難をかかえた世帯の日用品の購入をサポートできるようになれば、生活環境の改善が促進されます。

こうした基盤整備の上に、①産業・雇用の拡大、②観光・交流・移住の促進、③子どもの学びと育ちをすすめる学校園拠点(「たば学園(仮称)」)、④住民の学びと成長をすすめる社会教育拠点(「たば住民交流センター(仮称)」)、という4つの重点課題が位置づきます。③が学校園教育、④が社会生涯教育で、あわせて「人が輝く丹波山の教育」をめざす教育ビジョンの中核です。少子高齢化のなかで、学びつづける村民の姿勢が、地域活性化には重要です。少ない子どもをていねいにたくましく育てる学校教育とともに、学びを通して成長する村民(アクティブ・シニア)を組織する社会教育の拡充が<sup>しょうび</sup>焦眉の課題です。

丹波山の未来予想図ーコンパクト・ビレッジ構想 概念図



注1 「創造的過疎」をうたう鳥取県日南町のとりくみに先例あり

注2 保育所・小中学校(在村高校生)が一体的に学ぶ施設

注3 キャッチーな命名が欲しい(例: ゆとろぎ「ゆとり+くつろぎ」→ゆとりくつろぎ、りくつなし)

# 策定委員による作成資料（レポート）



■ビジョン委員会（委員レポート）

2019. 11. 29

①長谷川達弥 子供のいない村には絶対しない
②丹波小学校高橋校長 山村留学の状況～全国調査等をもとに～
③丹波中学校清水校長 学校存続に必要なこと
④高木啓司 僻地学校で実現する未来の教室
⑤小澤指導主事 SOSの出し方の指導 他県の起業教育の事例
⑥岡部友恵 これからの丹波山の教育について
⑦宮林徹 人が輝く丹波山の教育
⑧酒井副委員長 方向と連携
⑨和井田清司 これからのことなど

1. はじめに

- ・策定委員会発足の背景 庁舎新築, 将来ビジョン, 教育ビジョン
- ・検討課題
  - 少子化のなかでの（学校）教育の充実
  - 人口減, 高齢化のなかでの（社会）教育の充実
- ・丹波山村の将来像と教育の位置 地域の担い手の育成, 学校の存続

2. 丹波山村の教育をめぐる現状と課題

(1) 学校教育

- 生徒数の推移, 少子化にともなう困難（学校存続の危機）
- 山村留学生の推移, 特別のケアの必要性
- 中堅教師の不足 → 初任教師の研修機能
- 高校進学問題の隘路（離村の契機）
- 学校建築の検討課題（防災）
- 少ない子どもを手篤く育てる教育実践

(2) 社会教育

- 社会教育施設の貧困
- 伝統的行事, サークル・諸団体の衰退
- 伝承文化の復興・継承

3. 教育改革のビジョン

(1) 学校教育

- 小中学校一貫教育の充実（ハードウェア, ソフトウェア, ヒューマンウェア）
- 高校進学問題のブレイクスルー
- 山村留学・移住の拡充

(2) 社会教育

- 丹波山コンパクトシティ構想 → その一環としての全村民の学び育つ場の設置
- 人が集い学びあう空間としての公共図書館（丹波山版ラーニングコモンズ設置）

4. アクションプラン（例示・思いつきです） ※別途 WG 等で具体化（次年度）

(1) 学校教育

- ・小中一貫教育の可能性と課題（ハード・ソフト・ヒューマン）※
- ・総合学習開発実践～地域教育と結んだ総合学習



(2) 社会教育

- ・ 村民ワークショップ（縦横無尽にサークルの輪）  
子育てサークル          カタリバ          音楽          美術  
書道          踊り・ダンス          囲碁将棋
- ・ タバヤマ体験プログラム開発（交流プログラム・「匠」に学ぶ）※  
山林体験          川遊び          山村農業          マタギ体験  
文化財フィールドワーク～オオカミ伝説の謎          登山体験  
民俗芸能（民舞）
- ・ 放課後子どもクラブ

(3) 推進組織

- ・ 村民教育会議の構想  
事務局=教育委員会事務局  
(1) (2) の状況分析, 改善方針, 支援

■今後の予定

2020年

1月

- 第6回委員会    1 / ( 17 ) 日
  - ・ 答申の骨子討議
  - ・ 社会教育の専門家講話（細山俊男）
  - ・ 村民教育フォーラム（仮称）の原案検討

2月

- 村民教育フォーラム（仮称）

3月

- 第7回    3月5日?
  - (                    ) 時    具申書・字句修正・完成
  - (                    ) 時    村長に具申書手渡し, 懇談

■策定委員会設置要綱より

設置意図    特色ある教育振興のための施策に関する基本的な計画（教育ビジョン）策定

所掌事項    以下の諸事項についての調査・検討・策定 → 村長に具申（報告）

- ①丹波山村の教育の現状と課題
- ②丹波山村の教育推進
- ③丹波山村教育ビジョン策定に必要な調査研究
- ④その他

その他    ワーキンググループを設置することも可  
委員以外の専門家の意見聴取も可

○村民教育フォーラム（仮称） 企画案（たたき台）

趣旨

村民参加で未来の教育を考える  
教育ビジョン算定に向けての参考意見をひろう

タイトル（たたき台）

丹波山村～未来のきょういく[教育・共育]ビジョン

日時・場所

2020年2月下旬  
2時間程度

司会（原案作成も）

酒井委員  
小澤委員

語る人（案）

中学生代表  
村民から 2人くらい  
若手教師  
高木委員

あいさつ・報告

村長  
教育長  
和井田（ビジョン骨子をふまえて）

準備 教育委員会事務局

# 「子供のいない村には絶対しない」

長谷川 達弥

## ・今できること

- (1) 村の今の現状について、PTAや保育所保護者会をはじめ、議会や老人クラブ・地区住民の会議など各種団体の会議時に知らせ、村民全体で状況を共有すること
- (2) 山村親子留学の推進
- (3) コミュニティサロンの活用
- (4) 保育所・小中学校の活動や子供たちの活動をホームページ等で村内外に発信
- (5) 近隣市町村の教育事業を調査・研究し、できることは真似をする。

## ・これからやらなければならないこと

### (1) 特色ある学校・保育所づくり

来年度からの小中学校9年間の一貫教育について検討し、丹波山村だからできる教育、丹波山村に誇りをもてる教育に取り組んでもらいたい。そこに保育所が加わることでできればベスト。

### (2) 山村親子留学の推進

現在進めている山村親子留学には、様々な意見を持っている保護者や村民がいるのは把握している。しかし、児童・生徒がいなければ学校自体がなくなってしまう。そのために、山村親子留学制度は村にとって必要な事業であることを村民に理解してもらい、教育委員会は仲介役、住む家の確保（空き家や住宅建設）は、別の部署でやることを徹底し、積極的に進めていかなければならない。

### (3) 村の教育推進協議会の設立

#### メンバー

教育委員会・小中学校・小中学校PTA・保育所・保育所保護者会  
育成会・商工会・観光協会・丹波川漁協・民生委員児童委員協議会  
老人クラブ・食生活改善推進委員会

#### 取り組み

- ・ありのまま学習

丹波山村の山や川、あるものを使って体験教室事業や魚に詳しい専門家や山に詳しい専門家など専門家を講師に迎えて実施

- ・英会話学習

地域おこし協力隊制度を活用し、海外生活経験者を募集し、海外の文化や英会話、留学補助などを実施

- ・起業学習

子供たちがお店づくりを企画し、実際に道の駅や夏まつり、収穫祭などで販売する

### (4) 丹波山村を応援士隊（村外者対象住民票制度）

村の出身者や一時期でも村に住んだことのある村外者、丹波山村を応援したいと思う村外者を対象に、名簿を整備し、村の事業などを発信する。ふるさと納税制度を活用し、寄付金を利用して事業ができる仕組みを作る。各地に村の出張所ができるような感じ。

### (5) 里親制度や子供だけの山村留学制度を活用

## ・子どもの笑い声が聞こえる元気な丹波山村へ

小中学校の児童生徒数は年々減少し、このままでは学校活動が難しくなっていくことが確実です。まず、できることを一つ一つ取り組んでいき、児童生徒数を増やしていくことが急務です。すぐに結果は望めませんが、取り組んでいくことにより、3年後、5年後には結果が表れるはずで、村で育った子供たち、山村留学で村の住民となった子供たち、丹波山村が好きで移住してきた子供たち、すべての子どもたちが「ふるさと丹波山村」に自信と誇りを持ち、自らが住み続けたいと思える村づくりを目指して、たとえ村を離れなければならない時にも「自分のふるさとは丹波山村だ」と思い続けてくれることを目指していきましょう。そして丹波山村に住んで幸せだと、村民みんなが胸を張って言える村づくりに取り組んでいきましょう。

## 資料

第6回丹波山村教育ビジョン策定委員会「山村留学等の状況～全国調査等をもとに～」

2019.11.29(金) 10:00～丹波山村公民館 丹波小学校 校長 高橋雄二

- 教育の原点はへき地にあり (R1 全国へき地教育連盟総会)
- ・児童生徒一人一人を伸ばす教育 ・豊かな自然を活用した体験学習
- ・家庭・地域社会との密接な連携による教育活動

### 1. 複式学級の状況

【全国へき地教育研究連盟 資料】

- ・山梨県「飛び複式、小学校1年生複式解消」は、少数派。中学校複式解消は、20県弱。
- ・都道府県、市町村による対応は様々
- 例 複式解消加配、複式改善加配、単独採用教員、期限付、非常勤、講師、支援員、学校に1名、島5学級に1名(中学校3～5以下に1名)、年間720時間…

### 2. 山梨県へき地教育連盟に寄せられた意見・要望(山梨県へき地教育連盟調査部)

【教職員の定数増】養護教諭と事務職員の全校配置。複式解消のための加配。

【教職員の人事】地元教職員・管理職の配置。2～3年サイクルでの異動、教諭の男女比、年齢構成等の配慮などバランスのとれた人事。校務分掌などの負担が大、複数の校務分掌を任せられる資質能力を備えた人材の配置。

### 3. 全国および山梨県の山村留学児童・生徒受け入れ状況

【全国へき地教育研究連盟 資料】

- ・全国19道府県117校、留学児童・生徒数627人。
- ・「親子」21%、「里親」28%、「センター等」51%
- ・山梨は、丹波山小中学校、小菅小中学校、早川小中学校 7校 53人

### 4. 他県のようにす ～調べた範囲・聞き取れた範囲で～

#### ①高知県各学校HPより

【室戸市立中川内小中学校 小学校4人のうち2人、中学校5人のうち0人】

- ・制度の目的を理解し、就学を希望する。強い登校、勉学意欲を持っている。対象は、保育園児、児童、生徒。
- ・保護者(父母、祖父母)またはそれに替わる者との同居を条件。受入の諾否は、面接後に決定。
- ・申込時に関係書類の提出を求める場合あり。住宅は推進委員会が斡旋。

【馬路村立魚梁瀬小中学校 小学校15人のうち6人、中学校5人のうち3人】

- ・制度の目的を理解し、就学を希望する。強い登校意欲や勉学意欲をもちながらも、いじめ等により通常の登校が阻害されている児童生徒。対象は保育～中学校2年生。
- ・保護者(父母、祖父母)またはそれに替わる者との同居を条件。受入の諾否は、面接後に決定。
- ・申込時関係書類の提出求める場合あり。住宅は推進委員会が斡旋。(月1万円～1.5万円)
- ・ほかに必要なことが生じた場合、保護者や推進委員会、村教育委員会等が協議決定。

【大川村立大川小中学校 小学校14人のうち4人、中学校17人のうち11人】

- ・小学5年～中学2年。心身共に健康で親元を離れて生活ができる。児童、保護者の双方がふるさと留学の趣旨をよく理解し、意欲がある。
- ・児童生徒のみ。生活費:(月5万円 8月を除く)
- ・問い合わせ:村教委。夜間休日は村ふるさと留学センター。

【いの町立本川中学校 中学校20人のうち13人】

- ・対象は新中1～2。生徒のみ。受入の諾否は、面接後に決定。
- ・入寮費用①月額3万円 寄宿舎費(朝・夕食、寮での光熱費等)、②その他の費用 中学校 月額1万円程度(給食費、学級費、教材等費用等)、みどり寮月額5千円(休日活動費、小遣い等)×11ヶ月=5.5万円 ※1・2学期2万円(内小遣い1.2万円)・3学期1.5万円集金。残金は年度末に返金。合計4万円～4万5千円程度/月(月によって異なります)が必要。

#### ②宮崎県西都市校長より(西臼杵郡五ヶ瀬町校長より紹介)

- ・奥日向銀上山村留学実行委員会(農業など)が主。
- ・里親制度。各家庭から1か月4万円徴収。西都市から1か月3万円、合計7万円が里親に支払われる。西都市では年間700万円の予算。里親6軒、1軒が2～3名を引き取っている。里親は70～80歳代、高齢化は進行している。
- ・1人7万円の中から、「給食費」「衣類」「床屋」「診療所」「小遣い」……。
- ・小4以上～中学3年生募集。1年で帰る、2～3年。
- ・小学校では、「ゆず」「はちみつ」「釣り」「田植え」「稲刈り」…。純粋に自然体験を求めてくる。不登校傾向がないわけではない。
- ・11月24日体験入学、翌1月実行委員会による面接、教職員は関わらない。実際の倍率については、学校は把握せず。学校:校内の指導、里親・実行委員会:生活全般。
- ・25年を越える施策。PTA役員は里親。実親は、2～3時間離れている、HPが楽しみ。小中学校が同じ職員

室。5・6年生は複式学級担任，6年生担任が国語，5年生は中学校教員が授業。

③福岡市東区（志賀島）校長より

- ・陸続きの島，市内から通学してくる児童。海辺ならではの生活を求めてくるが，不登校傾向等にある児童あり。通ってこられる範囲である，保護者の仕事の心配はない。

④新潟県佐渡市校長より

- ・佐渡市内でも山村留学を進める動きあり。栗東浦村小中学校「しおかぜ留学制度」，豊かな自然，馬の飼育等。留学費用，月額5万円程度。寮生活。小5～中3。月5万円程度。

⑤佐賀県唐津市校長より

- ・島留学。福岡，埼玉，唐津市内等から家族で。島でしかできない体験（海，釣り…）
- ・家族留学（家族とともに1年間島に住む），月4.5万円の助成。孫留学（島にいる祖父母の家から学校に通う）；月3万円の助成。里親留学（島内の里親），委託料月7.5万円のうち，月3万円が実親負担。現在なし。

⑥長野県各地校長，全国大会資料，HPより

- ・山村留学を受け入れるセンター機能が進んでいる。学生寮もある。

【なみあい育遊会（募集要項）】

- ・浪合通年合宿は，不登校対策，社会福祉施設，合宿型学習塾ではありません。自然体験，共同生活体験，日々のくらし（生活そのもの，学習，スポーツなど）を通じて，次代を担うスゴイ人材の育成を目指します。
- ・対象は新小学1年生から新中学3年生まで。入園金10.5万円 月額負担金5.8万円

【（財）育てる会（募集要項）】

- ・募集対象学年は，新小学3年生～新中学2年生とします。
- ・体験留学：当会の山村留学をより深くご理解頂く機会として，また，お子様の集団生活や集団行動に対する適性などを見させて頂く中で留学の可否を含めて保護者の皆様と留学に向けて様々なお話をする場として体験留学を実施しています。
- ・入園金10万円，施設教材費8万円，保証金小学生8.2万円，中学生9.1万円，月謝小学生7.5万円，中学生8.3万円

【北相木山教育委員会】

- ・村の活性化を図る意図から始めた山村留学制度は33年目。対象：小3～6。親元を離れる。
- ・山村留学センターと地元農家を交互の暮らし，北相木小学校に通いながら自然体験・生活体験をする活動プログラム。1年間の長期留学。夏冬休みの短期もあり。
- ・クラス体験費：67,000円×12か月＝80.4万円。入学金10万円（継続性5万円），給食6千円（村半額補助），預り金毎月1万円。
- ・親子の受け入れ選考実施。保護者の同意と希望動機，留学する本人の目的意識ややる気を優先。やる気が最初からないと判断・保護者の協力体制がないと判断＝期間中でも親子相談の上，帰宅もあり。
- ・北相木小，平成21年度から「私塾花まる学習会」と提携。

⑦徳島県那賀郡那賀町校長より。海部郡美波町（伊座利）教育委員会より。

- ・親子で移住。働く場所として漁業しかなく，定着が難しい。伊座利小学校9名，由岐中学校伊座利分校3名。

【いざり人HP】

- ・自己責任で生活できる方。「伊座利の未来を考える推進協議会」。
- ・親子一緒に基本。漁村留学制度。

◆留学期間

- ・1～2年の短期から永住まで。※各家庭の事情にあわせ，1～2年の短期滞在も受け入れ。延長，希望があれば定住もできます。

◆転入までの流れ

STEP 1 体験入学&地域住民との面談。

- ・転入を希望する子どもが学校に馴染めるのかを探るため，伊座利校に体験入学します。親は協議会（地区の子どもたちも含まれます）と伊座利校の代表との話し合いに臨みます。基本的に来るものは拒まずですが，子どもを放ったらかしにするような親，地域に馴染めないような親などは転入をお断りすることもあり。

STEP 2 住居を紹介

- ・転入してきた家族には，協議会が都市部に住む地区出身者から借り受け改修した空き家などを，住居として用意します（暮らしは自己責任です）。

STEP 3 伊座利の子どもになる

5. まとめとして

- ・「お金を徴収」，「児童生徒だけ」，「面談」，が目立ちました。
- ・印象的だったのが，高知県馬路村立魚梁瀬小中学校HP内動画「山の学校留学制度紹介（魚梁瀬小中学校）／サンテレビ7分」。「家はどうするの？保護者の仕事とかどうなるのよ？」との答えに，「もちろん，留学に必要な住宅や保護者の職場については推進委員会が斡旋。職場はJAやスーパー，土木関連事業など多種多彩に及ぶ」「へえ！それは安心じゃないの！」

第6回丹波山村教育ビジョン策定委員会  
「山村留学等の状況～全国調査等をもとに～」

2019.11.29(金) 10:00～丹波山村役場  
丹波小学校 校長 高橋雄二

- へき地学校とは 「へき地教育振興法施行規則」「都道府県条例」で指定
- ・へき地等級…1級～5級 数字が大きくなるほどへき地度が高い。  
1級の下に、「準へき地」「特別地」
- ・基本的には、学校の立地条件を起点に点数化。「駅・停留所までの距離」「病院までの距離」「高校までの距離」「スーパーマーケットまでの距離」…
- ・全国へき地教育研究連盟 第9次長期5か年研究推進計画  
「ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる子どもの育成」～へき地・複式・小規模校の特性を生かした学校・学級経営と学習指導の深化・充実をめざして～

1. へき地教育について考える機会

- ①丹波小に赴任 → 山梨県へき地教育連盟 → 県へき連会長 → 丹波山村ビジョン策定委員 → 全国・関東へき地教育連盟 総会 → 県少人数教育推進検討委員会
- ②県、全国へき地校との意見交換、問い合わせ、資料収集、HP

2. さまざまな施策「山村留学」, 「小規模特認校制度」など

- ①受入れ主体…センター, 教育委員会…
- ②通ってこられるか…はい → 徒歩, 保護者, バス, スクールバス, 船…  
いいえ → ×
- ③受入れの方法…(ア)里親…保護者負担, 補助  
(イ)寮(児童・生徒のみ)…保護者負担, 補助  
(ウ)親子…住宅紹介

3. 調べた範囲・聞き取れた範囲で

【親子山村留学】

①【徳島県海部郡美波町(伊座利)伊座利小学校9名, 由岐中学校伊座利分校3名】

- ・親子で移住。働く場所として漁業しかなく, 定着が難しい。

【いざり人HP】

- ・親子一緒が基本。漁村留学制度。

◆転入までの流れ

- STEP 1 体験入学&地域住民との面談。STEP 2 住居を紹介(暮らしは自己責任)
- STEP 3 伊座利の子どもになる

②【高知県馬路村立魚梁瀬小中学校 小学校15人のうち6人, 中学校5人のうち3人】

- ・制度の目的を理解し, 就学を希望する。強い登校意欲や勉学意欲をもちながらも, いじめ等により通常の登校が阻害されている児童生徒。対象は保育～中学校2年生。
- ・保護者(父母, 祖父母)またはそれに替わる者との同居を条件。受入諾否は, 面接後決定。
- ・住宅は推進委員会斡旋。(月1万円～1.5万円)必要なことは, 保護者や推進委員会, 村教委等が協議決定。
- ・HP内動画「山の学校留学制度紹介(魚梁瀬小中学校) / サンテレビ」7分番組  
「家はどうするの? 保護者の仕事とかどうなるのよ?」  
「もちろん, 留学に必要な住宅や保護者の職場については推進委員会が斡旋。職場はJAやスーパー, 土木関連事業など多種多彩に及ぶ」  
「へえ! それは安心じゃないの!」

## 【 特色ある取組 】

### ①【高知県 大川小中学校】

- ・小学5年～中学2年。心身共に健康で親元を離れて生活ができる。児童、保護者の双方がふるさと留学の趣旨をよく理解し、意欲がある。
- ・児童生徒のみ。生活費：(月5万円 8月を除く)

### ②【宮崎県 西都市 ○○小学校】

- ・里親制度。各家庭から1か月4万円徴収。西都市から1か月3万円、合計7万円が里親に支払われる。西都市では年間700万円の予算。里親6軒、1軒が2～3名を引き取っている。里親は70～80歳代、高齢化は進行している。

### ③【長野県 北相木山教育委員会】

- ・対象：小3～6。親元を離れる。山村留学センターと地元農家を交互の暮らし。
- ・北相木小学校に通いながら自然体験・生活体験をする活動プログラム。
- ・北相木小、平成21年度から「私塾 花まる学習会」と提携。
- ・クラス体験費：6.7万円×12か月＝80.4万円。入学金10万円(継続性5万円)、給食6千円(村半額補助)、預り金毎月1万円。

## 【 山梨県内の取組 】

### ①【笛吹市 芦川小学校】

- ・小規模特認校。通ってくる。スクールバスなし。
- ・募集をしているが、思うように児童が集まらない。

### ②【甲府市 千代田小学校】

- ・甲府市内に住所を置くことを条件。平成29年から。
- ・甲府市内での児童の奪い合いを考慮。
- ・学校教育課が面接実施。

### ③【南アルプス市 芦安小学校 23人】

- ・平成25年から「教育課程特例校」で「英会話科」
- ・平成6年から山村留学制度

### ④丹波小中学校 校内研究テーマ

丹波小「自ら学び、生き生きと学習に取り組む児童の育成  
～地域に視点を当てた学習活動を通して～」

丹波中「基礎的・基本的な知識・技能を基盤とした主体的に学ぶ生徒の育成  
～個に応じた指導方法の工夫・改善を通して～」

### ⑤小菅小中学校の取組

- ・小中学校連携。長年積み上げてきたことの整理、統合

## 4. まとめとして

①現在、日本中の学校は、新教育課程の準備を進めている。特色ある学校の取組は、「その地域だからこそ」の取組が多い。

※丹波小中学校で、今、まさに取り組んでいること。県交流要綱では、丹波山村の教員は、ほぼ2～3年で入れ替わるので、今学校で行っていることを見直し、できる範囲で引継ぎ、改良していくことが現実的。新しいことを増やすばかりではつぶれてしまう。教育ビジョンをもとに新規事業(「英語中心」「花まる導入」等)を進めるのなら、周到な準備と大きな決断(受け入れ態勢と組織・費用面 含め)が必要。

②山村留学は、「里親」「寮」「親子」が考えられる。「親子」であるなら、「住居」と「親の仕事」は必ず必要となる。

※学校ができる取組とともに、「住居」「仕事、雇用問題」は、村の早急な取組が必要。住居がなければ増えません。仕事を生み出す知恵が必要ではないのでしょうか。



学校存続に必要なこと～学校にできること～

丹波中：清水

丹波山村の子たちのために  
未来の丹波中のために

丹波山村と丹波中の  
未来予想図



★丹波山村の人口推移を予測する！

【国立社会保障・人口問題研究所の発表によると】

人口の推移	2015年	2030年	2045年
日本の人口	1億2709万人	1億1912万人	1億0642万人
丹波山村の人口	563人 <sub>726人</sub>	318人 <sub>472人</sub>	178人 <sub>300人</sub>

★総務省によると、人口700人を割るとその自治体は、合併が消滅の可能性が非常に高くなるとのこと！

★丹波中学校の生徒数は、  
今後こうなる！

年度	令和1年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
丹波中生徒数	12人	10人	6人	4人	4人

★4人になると.....  
→教職員数が減る。  
→遠隔授業が中心となる。

〇〇さんのアイデア

【丹波のいいところをPR発信！】

《方法》HP、インスタ、新聞、直接行脚  
《内容》

- ・安全
- ・事件がない
- ・のびのび生活できる
- ・豊かな自然
- ・高齢者の健康
- ・少人数教育
- ・先生との距離が近い。学びやすい。
- ・教育保障の充実

★数少ない成功例の紹介

①宇都宮市立城山西小学校

- ※地域の協力
- ※特色ある文化活動
- ※教職員の本気 ★映画化

②長野県長谷中学校

- ※中学生ブランド
- ※キーパーソン ★日本のチカラ

★校長清水の考え～学校ができること～

- ①9年間を通じた教育課程の編成
- ②特色ある教育活動の推進
  - ・少人数学区外通学特区
  - ・自然体験活動・中学生による起業
  - ・清流祭の発展・教育課程特区
  - ・コミュニティースクール
  - ・本校の強みを生徒が全国に発信

★校長清水の考え～学校だけではできないこと～

①現状と未来予想を、多くの皆様と共有すること  
《多くの皆様》

⇒先生方、保護者PTAの皆様、  
村民の皆様、生徒、全国の皆様

②多くの皆様と今後について話し合うこと、  
そして、何かを**実行すること！**

★そこで、話し合うには、何かを実行するには、『〇〇会』（組織）が必要！

★2/20PTA定例会④で、  
『丹波中の明るい未来を考える会』を  
発足させる！

**決定！！**

学校教育目標

心身ともにたくましい丹波中生  
丸ごと受けとめる教育の実践

★丹波中の明るい未来を創造する！

★一歩上の自分、一歩上の丹波中  
～たねをまかなきゃ芽は出ない～

○保護者と関係者と教職員と村民の皆様とベクトルをそろえること！

○生徒たちに考えさせること、そして、生徒を主役にする！

○丹波の子はすごい！

○スピード感を持つこと！

○プラス思考でいくこと。「たねをまかなきゃ芽は出ない」の精神で！

○みんなが本気になったとき、何か動く、何か変わる！

# 取材メモ 人口減対策アイデア勝負



岡部 岳志  
丹波山村長

〇：丹波山村の岡部岳志村長は14日、今年の村内の出生数が10月までゼロであることを明かし、「人口減は深刻な問題。自然減は止められないので、子どもを産み育てる環境を整えなければ」と切り出した。

山村留學制度などを取り入れているが、決め手が無いのが現状。「小さい村だからこそできる策はないか考えなければ」と、人口増に向けたアイデアを「生み出すべく試行錯誤」。

〈市川和貴〉

2019. 9. 15



令和元年度丹波中学園祭「清流祭」

## 新山 風林火山

「皆さんにお願いがあります。丹波中学校を守ってください」。県内で最も人口が少ない丹波山村の中学校の学園祭「第51回清流祭」は、そんな訴えで幕を開けた▼第100回を迎えるのは2068年には村人口が100人を切り、中学校は前年に廃校になったという設定。そうならないよう、来場者が少なくなつた清流祭を盛り上げて学校を守ってほしい、という未来からの呼び掛けだ▼現在、全校生徒13人で、うち6人が山村留學。昨年は来場者が60人ほかに減つたが、生徒たちが「100人以上」を目標に卒業生や地元の高齢者らに案内状を送り、約200人が訪れた▼少人数ながら、合奏や学年ごとの劇など、ものおもしろい、生き生きとした発表に感動した。何より、人口減少が続く地域への危機感と、何とかしたいの思いが伝わった▼村によると現在の人口は557人(9月2日)。国立社会福祉・人口問題研究所が昨年3月に発表した将来推計人口では、45年に178人にまで減る。村の未来を変えられないか、転換点にある▼丹波山だけの問題ではない。2010～40年の30年間で子どもを産む中心の年代の20～30代の女性が、県内16市町村で半分以下に減り、将来、自治体消滅の可能性がある。日本創成会議がそんな衝撃的な試算を発表したのは5年前。人口減少にどう対処していくか。丹波中生徒でなくてもそれぞれの地域で不断に考えるべき問題だ。(五百)

# 学園祭 200人の拍手包む



## 丹波中 目標の2倍、立ち見も

学園祭への100人以上の来場を目標に掲げ、卒業生らに案内状を送るなどの活動を展開した丹波山村の丹波中(清水浩書校長)が14日、学園祭当日を迎えた。会場の同校体育館には大勢の人が駆け付け、立ち見が出るほど同校によると、来場者は約200人。合奏や劇などに大きな拍手が送られた。

清水校長が開会式で、来場者が100人を超えたことを報告すると、生徒から歓声が上がった。学園祭は「現在と未来のつながり」がテーマ。未来の丹波中の生徒が登場

し、丹波中がなくなる将来を憂えていくストーリーに沿って、生徒が合奏や合奏、劇などを披露した。会場にはタイムカプセルのコーナーも設けられ、来場者が未来に向けたメッセージを投函していた。

同校の全校生徒は13人。学園祭「清流祭」への来場者が減少傾向にあることから、今年は生徒の発表で「100人プロジェクト」を実施。卒業生や同校に勤務経験のある教員、地元の高齢者らに案内状を出すなどして来場を呼び掛けた。

来場した同校の卒業生で高3年の広瀬貴さん(18)は「懐かしい気持ちになった。後輩たちにはこれからも丹波中の伝統を守り続けてほしい」と話した。

3年で生徒会長の嶋崎美月さん(15)は「多くの人が来てくれてうれしい思いです」

いと笑顔。2年の小川聖貴さん(13)は「来年も多くの人が来てもらえよう、より良い学園祭にしたい」と決意を新たにしていた。

〈笠井壽彦〉

# ピンチをチャンスに

## 僻地学校で実現する未来の教室

20191130

山下 PMC 高木啓司

### 未来の教室とは

昭和までは大量生産・工業化・輸出型産業による経常黒字を維持するために、「若く、均一で、与えられた役割を果たす」人材が求められ、教育はその要請に応じてきました。しかし、情報化社会、ポスト工業化社会を迎え、若年人口比率が減少し、大量生産型工業製品の競争力が失われたことで、教育に対する社会の要請が大きく変化しました。

「答のない問いに応える力、ゼロから一を生み出す力、変化に対応する力」が社会的な要請となり、一人ひとりの子供たちが充実した人生を送るために大切な「生きる力」でもあり、考えられるようになりました。

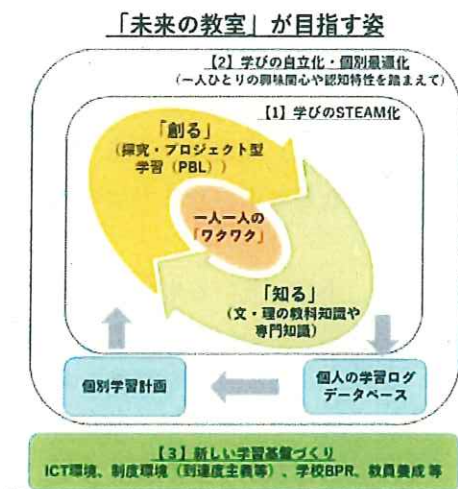
ではそれは、どのような教育によって実現できるのでしょうか。様々な場所で議論されていますが結論はできていない、そのような「生きる力」を育む21世紀型の教育の場を「未来の教室」と呼んでいます。

丹波山村は小さな村であり、大きな事業に取り組むためのキャパシティは不足しています。しかし、小さいがゆえに素早く意思決定し、行動できるという優位性を備えているともいえます。そのような丹波山村だからこそ、いち早く、丹波山村らしい「未来の教室」を実現できる可能性があると思っています。

その可能性に挑戦することが、村の子供たちの幸せと、村そのものの豊かな未来実現に不可欠な行動だと考えます。

### 丹波山村を取り巻く背景

丹波山村では自然増による児童・生徒の確保は困難で



経産省が提唱する未来の教室の概念  
これにとらわれず、丹波山村らしい未来の教室  
を作り上げることを目標としたい

あり、山村留学等による社会増を期待しなければ、学校の存続は不可能な状況です。そこで、丹波山村で「未来の教室」を考える上で、他の地域の学校にない魅力、優位性を備えた「選ばれる」学校であることを前提に考える必要があります。

そのためにまず、丹波山村のポテンシャル（可能性）とリソース（使える手立てや材料）を考えてみましょう。

8月に実施した子供たちのワークショップは参考になります。村の魅力であり、将来にわたり大切なものとして第一に挙げられたのはやはり「自然」でした。そのほかには、地域の一体感、動物との暮らし、釣り堀や温泉などの山村ならではの観光施設があげられました。

一方、不足しているものとしては、圧倒的に買い物ができる場所があげられます。村内唯一のパン屋さん（木下ベーカリー）を好きな場所として挙げる子供が多かったことと併せて、「商店」や「買い物」への渴望が強いことがうかがえました。

また、第3回委員会の長田委員からの発表で指摘のあった、山間部の暮らしの良さである、わかりやすさや、少人数集団であることの手厚い対応は、村の優位性の要素なりえます。逆に情報の少なさという課題に対しては、対応策が必要と言えそうです。

### 丹波山村ならではの特徴ある「未来の教室」

以上を踏まえ、丹波山村の優位性を生かした、丹波山村の未来の教室について、学びの主体となる「児童・生徒」を中心に、「学習環境」「カリキュラム」「ツール」「教師」の4つの要素から検討します。

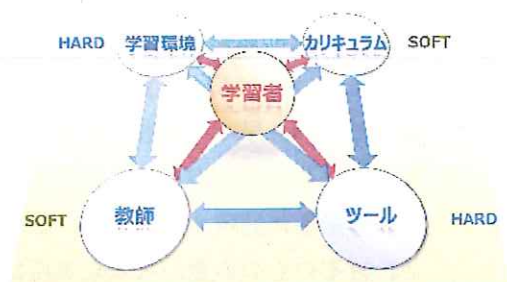
#### 【学習環境】

- ① 自然：丹波川を中心とした溪流の自然、周囲の山の自然、を学習環境としてどう生かすか。近年、最重要視されるようになった安全の確保を考慮に入れたうえで、安易に禁止や制限をかけるだけでない、取組が必要。



#### 自然観察

身近な自然から得られるものは多い  
乱雑に折り重なっているように見える森の木にも、空中の縄張りがありルールがある



未来の教室の4つの要素

- ② コミュニティ：小さな村ならではのコミュニティの良さ、まとまりの良さを活かし、全児童・生徒を村全体で「村の子供」として受け入れ、時に厳しく育てていくことが重要。

第2回委員会にて木下氏から紹介のあった、過去の様々な活動の成果を活かすことができれば望ましい。多くは消滅してしまったとのことだが、せめて記録に

- ③ 個人に合わせた環境：小規模であることから一人ひとりに合わせた環境を提供すると考えられがちだが、どうだろうか。学習環境は、個人の特性以上に、そこでの行動や活動（アクティビティ）に合わせる必要がある。多様なアクティビティに対応できる環境が望ましいと考える。

#### 【カリキュラム】

- ① 教科教育：教科教育のカリキュラムについては、多くの専門家による研究があり、専門家でない私に触れられる部分は少ない。個人に合わせた習熟度別カリキュラムなどにより、弾力的、効率的に実施され、教科外の自由な教育のための時間が確保されることを期待する。
- ② 教科外教育：村の特徴を出すために重要と考える。村には、地方の課題が凝縮していることと、コミュニティがコンパクトで、社会課題を子供達が身近に感じる機会が豊富なことから、プロジェクト・ベースド・ラーニング(PBL)の機会と題材に恵まれているといえる。カリキュラムとして、積極的に取り入れたい。
- ③ インフォーマルエデュケーション:更に、学校外での教育機会を意図的に充実させたい。コミュニティ全体で村の文化に目を向け、説明できるように整理してみてはどうか。

#### 【ツール】

- ① ICTの活用:教育における村の課題として挙げられる、情報の少なさをカバーするための活用方法を検討すべきである。SNSの利用は、課題も、多

いが世界的には避けて通れないコミュニケーション・スキルであり、適切な指導のもとで活用していきたい。例えば、海外も含めた他の学校と提携し、バーチャルな子供のコミュニティ形成を手助けしてはどうか。

- ② 施設:事業会社の世界では、昭和のオフィスレイアウトが、均質な環境の確保と、少ない面積に効率に机を「詰め込む」ことを主眼にした島型レイアウトから、主体的な作業のやりやすさや、居住性を重視したアクティビティ・ベースド・ワーキング(ABW)が主流となりつつある。ABWでは自分の席という概念が希薄で好きな場所、適した場所を都度、選択して席につく。これまでの教室レイアウトの考え方が、昭和的な労働観を色濃く反映しているとすると、教室の、在り方も変えていく時期にあるといえるのではないか。ABWの背景にはシェアリング(分け合って使う)という新しい経済の考え方があるが、山に暮らす丹波山村に馴染む考え方では無いだろうか。

#### 【教師】

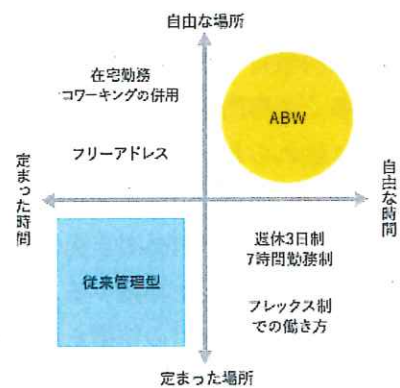
これまでに述べたことを推進していくリーダーとしての役割が求められるが、今までにない要求も多いと感じられるかもしれない。狭い意味での「教員」に全てを押し付ければ良いというものではなく、コミュニティ全体で受け止める必要がある。そのためには、直接的な教務や、従来の校務とは別に戦略立案を担う担当が是非欲しい。大きな自治体ではまず不可能だか、村役場の産業振興を、担う部署に担当を、置くなどはどうだろうか。

#### まとめ

丹波山村の教育は課題が多いように見えるが、それは多くの課題が見えているということでもある。これまで活用されてこなかった可能性に目を向け、前列に囚われない取り組みを進めることで、子供達に「選ばれる」学校を実現できるのではないのでしょうか。



昭和型オフィスが目指した生産性は、しばしばケージ型養鶏場に例えられる。さすがに極端すぎると思うが



#### 什器メーカーによる ABW の概念

学習環境にも応用できる整理の仕方ではないだろうか

そして、これからの子供たちは、社会にできれば、このような環境を使いこなすことが求められることになる

## 第4回丹波山村教育ビジョン策定委員会レポート

### □ 本で紹介する内容

1. これからの学校 ～未来の教室～ (=丹波山村のリソースをいかす)
2. 起業教育・起業家教育の事例 (=丹波山の地域素材、地域人材をいかした教育)
3. SOSの出し方に関する教育 (=安心・安全な学校)

### □ なぜ上記のものを選んだか

1. 野崎教育長さんのお言葉(第1回議事録)から  
「子供たちと学校を存続させて丹波山らしい教育ができないか。」  
「子供たちが自分の人生を終えるまで生涯通して丹波山で学習できる社会づくりをする」
2. 丹波山村の10年後を想像して

### □ これからの学校 ～未来の教室～ 経産省「未来の教室」とEdTech研究会 第2次提言より

**「未来の教室」ビジョン** 経済産業省「未来の教室」とEdTech研究会 第2次提言(2019年6月公表) **概要**

時代は平成から令和へ。未来を見通しにくい時代に生きる子ども達には、昭和の成功体験に囚われない新しい教育が必要である。経済産業省「未来の教室」実証事業の初年度成果を踏まえ、様々な個性の子も達が、未来を創る当事者(チェンジ・メイカー)になるための教育環境づくりを、「未来の教室」ビジョンとして提言する。

**(1) 学びのSTEAM化**  
一人ひとり違うワクワクを核に、「知る」と「創る」が循環する、文理融合の学びに  
子ども達が未来に向けた様々な社会課題等に挑戦、ワクワクする感覚を呼び起こされる。  
1. 文理を問わず必要な教科書・習性に関する効率的な習得(「知る」と「創る」)  
2. 文芸・プロジェクト学習(PBL)による課題発見・解決の試行錯誤(「知る」)が循環する学び。  
3 ネット上に「STEAMライブラリー」を、地域に「STEAM学習センター」を  
O STEAMライブラリー 構築  
・IMAG(移動車)と自律運転とAI「スマート農業とIoT」「スポーツの戦略とデータ科学」など、様々な多岐にわたる社会課題テーマをもち、STEAM学習コンテンツを多数収録し、その指導案や授業録のウェブプラットフォームを、ネット上に公開。  
・地域・企業等子ども達も、自分作成・アップロード、同じテーマで協働・発表できる場。  
O STEAM学習センター 構築  
・企業・1部・企業等の高専・高専の協賛を支援し、専任も協働も通じて専攻科の履修や中学生からオープンなSTEAM学習センターに。

**(2) 学びの自立化・個別最適化**  
一人ひとり違う認知特性や学習到達度等をもとに、学び方を調べる学びに  
認知特性や学習到達度、興味関心など一人ひとり異なる個性を前提に、  
専攻科の習得は、従来の「一斉一方向の授業」ではなく、「EdTechによる自学自習と学び合い」へと重心を移す。  
・教師の指示を一度で理解できなくても、常に進捗より理解が早い子も、個々の認知特性や理解度に応じた最適な学び方を選び、成績や意欲の向上、学び合いの広がりを実現する。  
1 「知る」学びは、「EdTechによる自学自習と学び合い」へと重心を移す  
・個別学習計画と学習ログ  
・協賛から一人ひとりの認知特性等を把握し、それをもとに学習量と所要量が、  
・認知や理解の進捗の把握を促しながら「個別学習計画」を策定、実践した「学習ログ」  
をもとに、計画を修正し続け、個別最適化された学習内容を構築する。  
2 最適な学び方の提案  
・標準授業回数や単元を把握(短い時間で高い学習効果を得ることを目指す)  
・習得するだけでなく、蓄積的な理解度判定による到達度主義の導入と授業録  
・教育委員会等による個別学習計画の認定で、コースワーク等の修得を呼び出し保存。  
・一部協賛企業等で実施しているネットとリアルが融合した学びを評価し、  
金銭料・感謝状・卒業証の発行をハイブリッドした、新しい発想の創出  
個別学習計画で活用可能なネットとリアルを融合させた学び方の紹介・導入。

**「未来の教室」が目指す姿**  
[2] 学びの自立化・個別最適化  
(一人ひとりの認知特性や学習到達度を踏まえて)  
[1] 学びのSTEAM化  
一人ひとりの「ワクワク」  
「知る」(文・理の教科知識や専門知識)  
「創る」(探究・プロジェクト型学習(PBL))  
個別学習計画 ← 個人の学習ログデータベース

**(3) 新しい学習基盤づくり: 学習者中心、デジタル・ファースト、社会とシームレスな学校へ**  
① ICT環境整備  
・新しい学習者としての1人1台パソコン・タブレット活用・高速大容量通信環境(LTEや5G通信活用)、課後教室(創業心構えを醸成し、自立性獲得の仕掛け)  
・BYOD(各自持ち込み)PCやタブレットや様々な教材費に対するパソコンを企業支援の活用、資料(他業経済界・個人による)と活用等)  
② 学校提供(Business Process Reengineering: 業務提供の抜本的改革)や、課外活動に開かれた学習者の卒業  
・卒業後の進路決定を支援するための、卒業後進路支援の自立型と卒業後進路支援のための専攻科提供の普及・活用も促進。  
・卒業後の進路決定を支援する仕組み、民間教育(スタート・アップ・起業・プログラミング等)、大学等の高等教育機関等と連携した支援サービスモデルを構築・普及。  
③ 学校と社会の連携/教員養成  
・個別学習計画を最大限活用するための運用改善(配置計画等)、企業人の教育界入り促進する企業・職業の流動化、教員が学校外の人材と学び続け、新しい専門性を育むための環境づくり(研修・研修生・教員養成等)。



### □ 起業教育・起業家教育の事例

今後、社会や職業の在り方が大きく変化する可能性が指摘されている中、チャレンジ精神や積極性を向上し、自己肯定感を高めるなどの効果が期待される教育手法が「起業家教育」である。

チャレンジ精神、創造性、探究心等の「起業家精神」や、情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力等の「起業家的資質・能力」の育成を目指すものであり、ALにも寄与するものであると言われている。(参考:経産省「生きる力」を育む起業家教育のススメ指導事例集)

【愛媛県 松野中学校の例】

松野町人口：3,797人 松野中学生数：92人

総合的な学習の時間の取組として、3年生全員が「株式会社松野中学校」に入社し、椎茸や野菜の生産販売を行っている。この学習は、学力向上策の一環でもある。



【岩手県 大槌学園の例】

大槌町人口：11,715人 大槌学園（中）：200人

震災をきっかけに、義務教育学校として2016年に開校。地域の方が学校に積極的に関わる。大槌を担う人材を育てる「ふるさと科」に取り組む。



【東京都の例】

今年度、産業労働局が  
起業家教育に関するHPを開設。



□ SOS の出し方に関する教育 (H30.1.23付通知 29初児生第38号 社援総発0123第1号)

上記通知により、各学校では年1回程度のSOSの出し方についての指導を行うことが推進された。足立区や東京都、北海道教育大学で開発されたプログラムが、文科省のHPで紹介されている。

いいたいことが言えない、いざとなると大事なことが言えない、もともと傷つきをもって来ている、そんな子供たちにとって必要な学習であると感じる。



	自殺予防教育	SOSの出し方に関する教育	
		東京都立区モデル (1)足立区立区立特別支援学校	東京都立区立区立特別支援学校 (2)足立区立区立特別支援学校
対象	中学校、高等学校 ※教育内容によっては小学校中学校等でも実施	小学校、中学校、高等学校	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校(中学校・高等部)
実施者	国立大学、民間企業、スクールカウンセラー等の専門職者が中心に実施	地域福祉推進員(特別講師)	教員 保健師、スクールカウンセラー 地区担当児童指導員がチームを構成し方法での実施を実施
目的	① 自殺の危険性(心の健康)を、誰もが理解できる言葉で伝える。② 自分自身や周囲の人の「いいたいことが言えない」「いざとなると大事なことが言えない」などの悩みを、自分自身や周囲の人に伝える。③ 「いいたいことが言えない」「いざとなると大事なことが言えない」などの悩みを、自分自身や周囲の人に伝える。	① 2人1組での対話形式を通じて、自分の気持ちを伝えたいという気持ちを持つ。② 自分自身や周囲の人の「いいたいことが言えない」「いざとなると大事なことが言えない」などの悩みを、自分自身や周囲の人に伝える。③ 「いいたいことが言えない」「いざとなると大事なことが言えない」などの悩みを、自分自身や周囲の人に伝える。	① 誰か一人と話をしたいという気持ちになる。② 自分自身や周囲の人の「いいたいことが言えない」「いざとなると大事なことが言えない」などの悩みを、自分自身や周囲の人に伝える。③ 「いいたいことが言えない」「いざとなると大事なことが言えない」などの悩みを、自分自身や周囲の人に伝える。
教材	「子どもに伝えたい自殺予防」「自殺予防について子どもに伝えたい」「いいたいことが言えない」「いざとなると大事なことが言えない」などの悩みを、自分自身や周囲の人に伝える。	「いいたいことが言えない」「いざとなると大事なことが言えない」などの悩みを、自分自身や周囲の人に伝える。	DVD(区専用、中等部、高等部)等 学習指導要領 ワークシート 活用資料



## 「これからの丹波山の教育について思う事」 岡部 友恵

人口減少、少子高齢化の中で生徒数が小学校 9 人、中学校 12 人、保育園 14 人と減少している現実を見ると、学校存続の危機感を感じます。

山村留学生が約半数を占めていますが、問題を抱えている生徒が多いような気がします。時間外の登校・下校が他の生徒に影響があるかが心配になります。

小人数の生徒の為 1 人 1 人に接してもらえる恵まれた教育があり小さな学校しかできないこと、丹波山の自然を生かした体験学習などを取り入れた豊かな教育を行ってほしい。

昨年、民生委員の研修で石川県の社会福祉法人佛子園の視察に行きました。そこは温泉施設、高齢者通所介護（デイサービス）小人数の保育所、地域住民の健康作りができる多様な設備と機器があり住民が使用できる自治室、子ども達が学校帰りに立ち寄り自由に行き来出きるごちゃまぜの理想の場所でした。

現在人口が約 550 人の丹波山村は保育園、小学校、中学校が別の場所にあります。小学校は急斜地に立っており避難所にも指定されていない場所です。安全性を考えたら不安になります。中学校は中でも敷地もあり保育園・小中学校と一緒に学べることは丹波山の教育にとっても小さい子から中学生まで集団で学べる場所があれば良いと思っています。

保育園・小中学校の保護者の考えを聞く事も必要だと思います。

岡部友恵  
学校紹介

①南アルプス市 芦安 芦安中学校

生徒数 19 名

19 年に 4 月 1 日から芦安小学校と小中一貫校に。

12 年英会話科を新設。

英語活動と自然体験活動に力を入れている。

②笛吹市 芦川町 芦川小学校

生徒数 5 名

本年度より小規模特認校として開設。

全児童少ないのが一輪車の練習や伝統の太鼓に力を入れている。

③北杜市 長坂町

子どもの居場所 ひなたぼっこ

今年開設 10 年

不登校児のための居場所として

現在は小中学生を中心に県内各地から

約 20 名が通う

④富士川町 市川三郷町 早川町 身延町

峡南 4 町が適応教室

来年 4 月開設 共同で不登校児支援

常識破りの中学校

① 世田谷区立 桜ヶ丘中学校

校則をへらし、休み時間のチャイムもなくルールを解き放す

多様性を尊重して個性を伸ばす学校

② 千代田区 麴町中学校

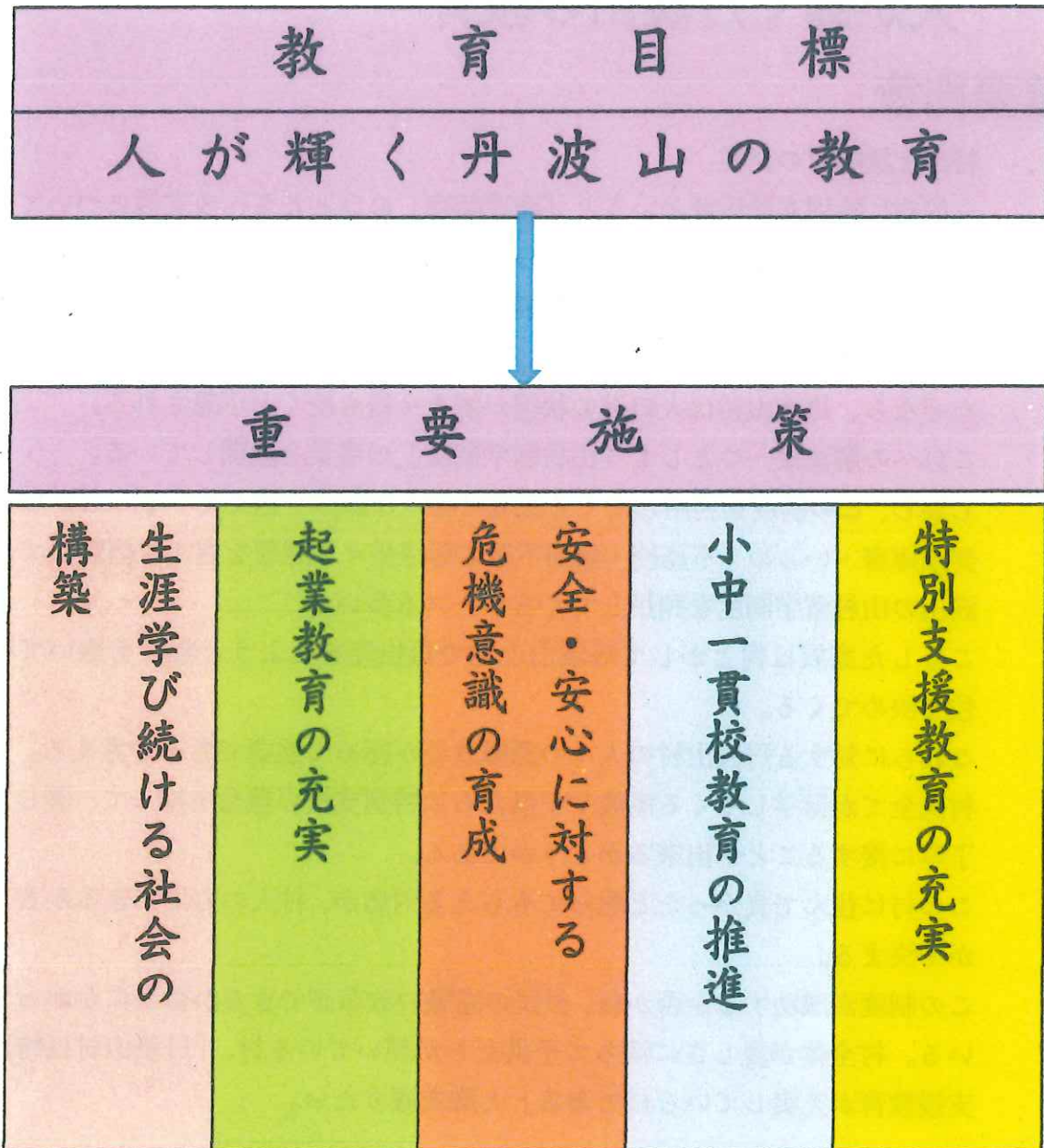
宿題・定期テスト等、学校の当たり前をやめた中学校

社会に通用する人材を中学校の時に育てていく

入学希望者が殺到し 9 月 17 日教育機関が 100 人視察に来たそう。

# 丹波山村教育計画全体構想図(案)

提案者 宮林 徹



# 丹波山村教育計画（案）

提案者 宮林 徹

## 教育目標

### 人が輝く丹波山の教育

## 重要施策

#### 1、 特別支援教育の充実

一般的に特別支援教育というと「発達障害」のひとたちへの支援について考えていくこととするが、丹波山の教育支援はそれだけではない。

「全ての人が全ての人に対して特別な支援をする」この教育を充実させるというのである。

なぜなら、丹波山村は人口減の状況が続き今後も続くと予想される。

これへの解決策一つとして「山村留学制度」の事業を展開している。

しかし、この制度を利用してくる家庭は様々な課題を抱えてくることが多い。発達障害・いじめ・不登校・集団不適應等等様々な課題を抱えて逃避して丹波山の山村留学制度を利用してくるケースも多い。

こうした家族は何とかして丹波山の地で再出発をしようと希望を抱いて移住を決めてくる。

これらに対する丹波山村の人々の意識改革が極めて重要であると考える。

村民全てが留学してくる家族や子供たちに特別支援の理念を持って、優しく丁寧に接することが出来るかどうかである。

この村に住んで良かったと思ってもらえる対応が、村人の力でできるかどうかで決まる。

この制度が成功するか否かは、村民の意識の改革ができるか否かにかかっている。村全体が優しさに満ちて子供たちが輝いている村、「丹波山村は特別支援教育が充実している村である」と胸を張りたい。

## 2、 小中一貫教育の推進

令和元年8月現在の丹波山村の小中学校の児童生徒の人数は小学校10名、中学校13名である。また、保育園児数は13名である。この人数は年々減少の傾向にある。

現在この児童生徒の教育を、小中学校それぞれの校舎で教育を推進している。変化の激しい社会を生きるために必要な力である「生きる力」を育成することは極めて重要である。

丹波山村においてはより充実した教育を推進するためには、小中学校を施設一体型にした小中一貫教育の展開が望まれる。総合的かつ発展的な視点に立ったカリキュラムによる教育が必要である。

丹波山村に住む保育園、小学校、中学校全ての子供たちが一堂に集まり教育を受け互いに成長していく姿をみせながら、「生きる力」を発揮いける仮称「丹波山学園」の設立が村の将来の為に極めて重要である。特に9年間の義務教育期間の一貫教育のカリキュラムの編成は、特色ある丹波山の教育でなくてはならない。特別支援教育の理念に包まれて全ての子供たちがこの学園で元気に教育を受けていく。この子供たちを特別支援教育の理念を理解した温かい目がいっぱいの素晴らしい丹波山村を目指したい。

### 3、 安全・安心に対する危機意識の育成

自然災害はもとより人災にいたるまで今日の社会はいつ何が起こるかわからない。今求められていることは安全・安心に対する危機意識をそれぞれの人間が育てていていざというときに確実に行動できるようにしておくことである。

先の東日本大震災の時には対応の仕方に決定的な差がありました。日頃からの訓練の差で命を失った人と失わなかった人とに分かれた。日頃からの危機意識をしっかり持って訓練を重ねていた学校の子供たちは全員命を失わないで済んだ。

丹波山村は災害発生時に人々はどのように対応するか教育によって確実に身に付けておくことが重要である。また、災害は自然災害だけではない。全ての人々があらゆることで安全安心に生きていくための危機意識を日頃より育成していくことが重要である。

#### 4、 起業教育の充実

若者が学校を卒業した後に村に残って就職できる受け皿が極めて少なく、村の外で働くことを選択せざるを得ない状況がある。

しかし、学校教育で起業教育を計画的・意図的に充実させることにより、若者の新鮮な感覚により新しい企業とそこへの就職の道が生まれることも考えられる。例え直ちに実現しなくても起業教育の充実により様々なシュミレーションをして村の将来を思い描くことはできる。

起業教育の充実に対しては教師だけに任せるのではなく、外部からの指導者等の専門家を呼んで指導に当たることによりその成果が期待される。村の将来を考えて時に、この起業教育は極めて意義のあるものになる。

## 5、 生涯学び続ける社会の構築

人生100歳時代を迎え人々は平均年齢80歳以上の社会を生活している。この時代をどのように生きていくかを考えると、特に還暦後の人生の過ごし方は重要な時期になる。今日の人生、若いも若きも生涯にわたって自ら進んで学び続けていく社会になった。

丹波山村も人口600人が常に課題意識をもって、自らが興味関心のあることについて学び続けていくことが可能な社会の構築が求められている。そこには学習内容に必要な講師が内外から招かれ、質の高い学びが保証される。先に述べた小中一貫校「丹波山学園」の校舎やその敷地の中に、学びの環境を整備することが望ましいのではないか。

そこは村の老若男女のすべて村民が集い、輝いている場所になる。

学びを通してやがて自らが指導者に成長していく知的循環型社会を構築していく。人々が生き生きと輝いていく丹波山村になる。



私が現在考えていることを、子育て世代としての意見を話してあげたいと思います。

私自身は、教育や子育てを何年か前までは考えたりなんてしてなかったです。将来について考えると不安しかなく、家のことも仕事も子供も、不安の中で抜け出せなくて考えることをやめてました。しかし、みんなの話を聞いていく中で将来を考えるのがワクワクするようになりました。すべてが叶うことは難しいかと思いますが1つ叶うごとに村も変わっていくのではないかと思います。

村として、教育の方向性を決めること、それを村民のみんなと共有すること。共通の意識として、みんな同じ方向に向けて頑張れたらと思っています。

山村留学で来ている保護者と話す機会があり話すと、田舎でのんびり暮らすつもりが、人数が少ないからこそ忙しいし、先生の方もとても忙しそう。学校の明かりを見れば夜8時、9時でも仕事をしているように見えた。国で定めた学習指導要領を村で取り入れてやっていくのは、村で独自に取り入れられるものをいれた学習がそれを超えるのではないかなと思う。人を育てるということ、村を育てる、起業を小さいころから学び体験させることが大切だと感じています。

議員研修で行った西栗倉村では、上手な循環でできていて村外の人が移住している。そして子育てに繋がっていた。

特色ある教育を私が考えると自然体験が自分のなかでは大きなウエイトを占めるのですが、現在地域おこし協力隊の方々には、色んな専門知識を持っていて森林インストラクターで森・木の話ができたりします。またシカの捕獲を通じた捕食の事業、大豆を育てて丹波山村の、昔から伝わる伝統の味噌作りだったりを学べます。この方々は、商品を作っているのですが、価格の付け方についてはとても難しく原価から送料に至るまでを考慮して手間暇も考えたものが値段になっています。それを子供が早いうちから学べるのは魅力になると思います。

村の子どもが自分たちの分の野菜を作ることであったりも、児童・生徒の人数からしてできるかと思っています。簡単なものからやっていき、それをスピーディーにPRをすることで全国に発信すること。そして、村民が堅苦しい感じではなく話ができる場を作り共有することも大事だとおもう。そして現状から解決へ具体的な考えや企画案をつくり、自分たちも楽しいような村作りを考えたいと思います。



教育ビジョン策定委員会会議内容報告

第1回	5月10日(金)	委嘱式・委員長の選任
第2回	7月19日(金)	学習指導要領の移行期・現状と課題 (高橋委員・清水委員) 社会教育・生涯学習・施設等の現状と課題 (木下和彦氏)
第3回	8月23日(金)	保小中高校、就労まで繋ぐ「ほっとサポート」 (長田臨床心理士) 小中学校併設学校の考え方と事例など (高木委員)
第4回	10月4日(金)	「教育ビジョン」中間まとめについて
第5回	10月28日(月)	村議会総務教育常任委員会との合同での 道志村視察 ・小中学校建設について ・小中学校の現状・小中連携について ・小中学校校舎視察
第6回	11月29日(金)	これまで教育ビジョン会議のレポート発表
第7回	1月17日(金)	丹波山村の社会教育・生涯学習の現状の 検証と今後の課題 (社会教育・生涯学習研究所所長、明治大学 兼任講師、日本社会事業大学非常勤講師 細山俊男氏) 通信制高校・N高等学校立川校視察
第8回	2月8日(土)	教育ビジョン素案の検討 丹波山村教育フォーラム打ち合わせ
第9回	2月22日(土)	丹波山村教育フォーラム(中止)

丹波山村教育委員会「教育ビジョン策定委員会」委員名簿

区分	役職	氏名	前・現職等
学識経験者	委員長	和井田 清司氏	武蔵大学人文学部教授
学識経験者		宮林 徹氏	前あきる野市教育長 元学校長
学校関係者		高橋 雄二氏	丹波小学校校長
学校関係者		清水 浩喜氏	丹波中学校校長
指導主事		小澤 香也氏	富士・東部教育事務所
PTA 代表者		長谷川 達弥氏	丹波中学校 PTA 会長
村民代表	副委員長	酒井 隆幸氏	たばやま倶楽部
村民代表		岡部 友恵氏	民生委員
地域活性化アドバイザー		高木 啓司氏	(株)山下 PMC

事務局 教育委員会教育長 野崎 喜久美

事務局 教育委員会次長 守屋 剛

事務局 教育委員会主事 堀内 麗暖



